

子ども・子育て支援事業計画 第5章「基本施策の展開」

資料3

平成28年7月7日（木）
第1回佐倉市子育て支援推進委員会

1. 質の高い教育・保育の総合的な提供

(1) 幼児期の学校教育・保育サービスの提供

1. 幼児期の学校教育の提供と充実	2. 乳幼児期の保育サービスの提供と充実
3. 幼稚園教諭、保育士、保育教諭等の資質の向上	4. 給食内容の充実

(2) 幼児期の学校教育・保育の一体的提供と推進

5. 認定こども園の整備	6. 幼稚園、保育園、認定こども園等の連携
7. 幼稚園・保育園・認定こども園等と小学校との連携	

2. 地域における子育て支援

(1) 学童保育の充実

8. 学童保育の充実	9. 学童保育所（児童クラブ）の整備
------------	--------------------

(2) 地域の子育て協力体制づくり

10. 社会全体で子育てをしていく意識の啓発	11. ファミリーサポートセンター事業の実施
------------------------	------------------------

(3) 子育て情報の提供と相談・交流の場づくり

12. 子育て情報の提供	13. 地域子育て支援拠点事業の拡充
14. 利用者支援事業の実施	15. その他の相談体制の充実
16. 育児サークル、子ども・子育てに関わる団体の支援	17. 民生委員・児童委員、主任児童委員との連携強化

(4) 保護者の経済的負担に対する軽減

18. 各種手当の充実

3. すこやかに生まれ育つ環境づくり

(1) 妊婦に対する相談・支援の充実

19. 母子健康手帳の交付	20. 妊婦健診の実施
21. 妊婦訪問の実施	

(2) 母子保健相談・健診・指導の充実

22. 乳幼児健康診査の充実	23. 乳幼児相談・指導の充実
24. 訪問指導の充実	25. 母子保健に関する情報提供

(3) 安心できる医療の整備・充実

26. 小児救急等の充実と周知	27. 医療情報提供の充実
-----------------	---------------

(4) 未来のママ・パパを育む取り組み

28. 大切ないのちを育むまなびの推進	29. ふれあい体験の推進
---------------------	---------------

4. 仕事と子育てを両立させる社会づくり

(1) 仕事と子育ての両立支援

30. 家庭、地域、職場等での男女平等参画意識の醸成	31. 仕事と子育てが両立できる就業環境の整備・充実
32. 利用者の立場に立った保育サービスの多様化・拡充	33. 産休、育休後の保育園等の円滑な利用の確保

5. 配慮が必要な子ども・子育て家庭への支援

(1) 児童虐待の防止

34. 児童虐待防止対策の充実	35. 養育支援の充実
36. 市民への啓発	37. 家庭児童相談室の体制

(2) ひとり親家庭への支援

38. ひとり親家庭自立支援員の設置	39. ひとり親家庭の日常生活支援事業の実施
40. 自立支援給付金事業の実施	41. ひとり親家庭の経済的負担の軽減
42. 交流の場の拡充	43. 入学就職祝金の支給

(3) 障害のある子どもへの支援の充実

44. 関係機関の連携強化	45. 障害のある子どもの教育・保育の充実
46. 障害に対する理解の促進と、ともに育つ取り組み	

6. 子どもの最善の利益を支える仕組みづくり

(1) 子どもの主体性の尊重

47. 子どもの権利についての啓発	48. 子どもの社会参加の促進
-------------------	-----------------

(2) 子どもの居場所の充実

49. 子どもが安心して遊べる環境づくり	50. 児童センター等の充実
----------------------	----------------

(3) 子どもの生きる力を育む取り組み

51. いじめ対策の充実	52. 子ども自身が相談できる力を育む取り組み
--------------	-------------------------

基本目標	1. 質の高い教育・保育の総合的な提供	施策	(1) 幼児期の学校教育・保育サービスの提供
主要事業	1. 幼児期の学校教育の提供と充実	所管課	子育て支援課、学務課
事業内容	・集団生活の中での学習や遊び体験が十分に行われるよう、幼稚園や保育園、認定こども園等における教育・保育内容の充実を図ります。また、幼保一元化を踏まえたカリキュラムを研究します。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①園内研修実施回数(子育て支援課) ②保育研究の実施回数(学務課)		①園内研修実施回数(子育て支援課) ②保育研究の実施回数(学務課)		①園内研修実施回数(子育て支援課) ②保育研究の実施回数(学務課)		①園内研修実施回数(子育て支援課) ②保育研究の実施回数(学務課)		①園内研修実施回数(子育て支援課) ②保育研究の実施回数(学務課)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①各園月1回 ②各園月1回	①各園月1回 ②各園月3～4回	①各園月1回 ②各園月1回	① ②	①各園月1回 ②各園月1回	① ②	①各園月1回 ②各園月1回	① ②	①各園月1回 ②各園月1回	① ②
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		A								
成果	①保育の質の向上や保育士同士のコミュニケーション、情報共有に寄与した。 ②公立幼稚園では、ほぼ毎週、園内研修を実施し、保育研究にあたった。									
課題	①保育も並行して行わなければならない、全員が参加できる時間を取れない。									
今後の対応	①同一内容の研修を複数回開くなどの工夫をする。 ②今後とも、幼稚園内研修を継続し、保育研究にあたっていく。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	1. 質の高い教育・保育の総合的な提供	施策	(1) 幼児期の学校教育・保育サービスの提供
主要事業	2. 乳幼児期の保育サービスの提供と充実	所管課	子育て支援課
事業内容	・保育園、認定こども園、家庭的保育事業等の新設、既存保育施設の定数増等により、待機児童ゼロを目指します。実施にあたっては、地域の供給バランスにも配慮します。 ・子育て家庭の様々なニーズに合わせて、一時預かり事業を実施し、利用しやすくしていきます。 ・保護者の病気などの理由により、家庭で養育を受けることが難しくなった子どもを預かるショートステイ事業やトワイライトステイ事業の実施を検討します。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①教育・保育施設定員数 ②一時預かり実施箇所数(一般型) ③子育て短期支援事業実施箇所数		①教育・保育施設定員数 ②一時預かり実施箇所数(一般型) ③子育て短期支援事業実施箇所数		①教育・保育施設定員数 ②一時預かり実施箇所数(一般型) ③子育て短期支援事業実施箇所数		①教育・保育施設定員数 ②一時預かり実施箇所数(一般型) ③子育て短期支援事業実施箇所数		①教育・保育施設定員数 ②一時預かり実施箇所数(一般型) ③子育て短期支援事業実施箇所数	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①1,993人 ②8か所 ③1か所	①2,048人 ②8か所 ③0か所	①2,227人 ②10か所 ③1か所	① ② ③	①2,409人 ②10か所 ③1か所	① ② ③	①2,409人 ②10か所 ③1か所	① ② ③	①2,409人 ②10か所 ③1か所	① ② ③
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		B								
成果	・認可保育園2園を整備。(平成27年4月開園・定員20名、平成28年2月開園・定員60名) ・小規模保育事業を開始(平成27年度 4か所)									
課題	・認可保育園を整備し定員数を増やしたが、待機児童の解消には至らなかった。									
今後の対応	①待機児童解消のため、引き続き保育施設等の整備を推進する。 ③子育て短期支援事業を平成28年度から事業開始する。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	1. 質の高い教育・保育の総合的な提供	施策	(1) 幼児期の学校教育・保育サービスの提供
主要事業	3. 幼稚園教諭、保育士、保育教諭等の資質の向上	所管課	子育て支援課、学務課
事業内容	・質の高い幼児期の教育・保育を実現するため、幼稚園教諭、保育士の資質の向上を図ります。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①保育士1人あたりの園外研修受講日数(子育て支援課) ②幼稚園教諭1人あたりの園外研修受講日数(学務課)		①保育士1人あたりの園外研修受講日数(子育て支援課) ②幼稚園教諭1人あたりの園外研修受講日数(学務課)		①保育士1人あたりの園外研修受講日数(子育て支援課) ②幼稚園教諭1人あたりの園外研修受講日数(学務課)		①保育士1人あたりの園外研修受講日数(子育て支援課) ②幼稚園教諭1人あたりの園外研修受講日数(学務課)		①保育士1人あたりの園外研修受講日数(子育て支援課) ②幼稚園教諭1人あたりの園外研修受講日数(学務課)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①年2日 ②年2日	①年2.35日 ②年5日	①年2日 ②年2日	① ②	①年2日 ②年2日	① ②	①年2日 ②年2日	① ②	①年2日 ②年2日	① ②
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		A								
成果	①保育士の質の向上に寄与した。 ②公立幼稚園では、教育課題に対応すべく各種研修会に参加することができた。									
課題	①保育も並行して行わなければならない、希望する研修への参加できない場合がある。									
今後の対応	①研修の要不要は個人差もあり、研修参加のタイミングも個人により違うので、当面は現状のまま行っていく。 ②今後とも、幼稚園外研修を受講し、資質向上を図っていく。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会による評価					
------------	--	--	--	--	--

基本目標	1. 質の高い教育・保育の総合的な提供	施策	(1) 幼児期の学校教育・保育サービスの提供
主要事業	4. 給食内容の充実	所管課	子育て支援課
事業内容	・子どもの健康の増進、食育の観点から、保育園等における給食内容の充実を図ります。 ・子どもの食に関する安全性を確認するために、保育園等の給食食材等の食品放射能検査を行います。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①手作りおやつ・果物・野菜のおやつ実施回数(子育て支援課) ②食品放射能検査回数(子育て支援課)		①手作りおやつ・果物・野菜のおやつ実施回数(子育て支援課) ②食品放射能検査回数(子育て支援課)		①手作りおやつ・果物・野菜のおやつ実施回数(子育て支援課) ②食品放射能検査回数(子育て支援課)		①手作りおやつ・果物・野菜のおやつ実施回数(子育て支援課) ②食品放射能検査回数(子育て支援課)		①手作りおやつ・果物・野菜のおやつ実施回数(子育て支援課) ②食品放射能検査回数(子育て支援課)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①年160回 ②年362回	①年159回 ②年369回	①年166回 ②年362回	① ②	①年172回 ②年362回	① ②	①年178回 ②年362回	① ②	①年184回 ②年362回	① ②
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		A								
成果	安全に配慮した質の高い給食やおやつを提供した。									
課題	おやつについては、調理室の職員配置の問題から、対応できないケースがあった。									
今後の対応	調理室の職員配置を検討する。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	1. 質の高い教育・保育の総合的な提供	施策	(2) 幼児期の学校教育・保育の一体的提供と推進
主要事業	5. 認定こども園の整備	所管課	子育て支援課
事業内容	・保護者の就労状況等に関わらず利用でき、教育・保育を一体的に受けることが可能な認定こども園について、地域の供給バランスを考慮しながら普及に努めます。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	① 認定こども園の施設数 ② 認定こども園がある区域		① 認定こども園の施設数 ② 認定こども園がある区域		① 認定こども園の施設数 ② 認定こども園がある区域		① 認定こども園の施設数 ② 認定こども園がある区域		① 認定こども園の施設数 ② 認定こども園がある区域	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	① 1か所 ② 1区域	① 1か所 ② 1区域	① 2か所 ② 2区域	① ②	① 2か所 ② 2区域	① ②	① 2か所 ② 2区域	① ②	① 2か所 ② 2区域	① ②
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		A								
成果	・施設数の増加はなかったものの、平成28年度以降の施設整備に向けて、事業者との協議を行った。									
課題	・認定こども園の整備を検討する、事業者が少ない。									
今後の対応	・認定こども園の整備を検討する、事業者との協議を継続する。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	1. 質の高い教育・保育の総合的な提供	施策	(2) 幼児期の学校教育・保育の一体的提供と推進
主要事業	6. 幼稚園、保育園、認定こども園等の連携	所管課	子育て支援課、学務課
事業内容	・質の高い幼児期の教育・保育を実現するため、幼稚園、保育園、認定こども園等が連携します。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①交流体験の実施回数(学務課・子育て支援課) ②交流体験の園児参加率(学務課)		①交流体験の実施回数(学務課・子育て支援課) ②交流体験の園児参加率(学務課)		①交流体験の実施回数(学務課・子育て支援課) ②交流体験の園児参加率(学務課)		①交流体験の実施回数(学務課・子育て支援課) ②交流体験の園児参加率(学務課)		①交流体験の実施回数(学務課・子育て支援課) ②交流体験の園児参加率(学務課)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①各園3回 ②各園100%	①各園0～3回 ②各園0～100%	①各園3回 ②各園100%	① ②	①各園3回 ②各園100%	① ②	①各園3回 ②各園100%	① ②	①各園3回 ②各園100%	① ②
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		B								
成果	交流体験を実施し、幼稚園と保育園が連携し、質の高い教育・保育の内容を図った。									
課題	・実施できない幼稚園もあった。 ・現在、公立園同士での実施のみであるため、民間園との連携が課題。									
今後の対応	交流体験の実施を図り、学校教育と保育の一体的な推進を図っていく。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	1. 質の高い教育・保育の総合的な提供	施策	(2) 幼児期の学校教育・保育の一体的提供と推進
主要事業	7. 幼稚園・保育園・認定こども園等と小学校との連携	所管課	子育て支援課、学務課、指導課
事業内容	・幼児期の育ちと学びは義務教育の基盤として重要なものであり、幼稚園、保育園、認定こども園等と小学校がともに子どもの育ちと学びをつなぐため連携します。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①小学校交流体験実施回数(学務課) ②小学校交流体験園児参加率(学務課) ③幼小が連携した取組回数(指導課) ④教職員の研修会等参加率(指導課)		①小学校交流体験実施回数(学務課) ②小学校交流体験園児参加率(学務課) ③幼小が連携した取組回数(指導課) ④教職員の研修会等参加率(指導課)		①小学校交流体験実施回数(学務課) ②小学校交流体験園児参加率(学務課) ③幼小が連携した取組回数(指導課) ④教職員の研修会等参加率(指導課)		①小学校交流体験実施回数(学務課) ②小学校交流体験園児参加率(学務課) ③幼小が連携した取組回数(指導課) ④教職員の研修会等参加率(指導課)		①小学校交流体験実施回数(学務課) ②小学校交流体験園児参加率(学務課) ③幼小が連携した取組回数(指導課) ④教職員の研修会等参加率(指導課)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①各園1回以上 ②各園100% ③年1回以上 ④100%	①各園1～16回 ②各園100% ③3回 ④100% ※所管課評価 A	①各園1回以上 ②各園100% ③年1回以上 ④100%	① ② ③ ④ ※所管課評価	①各園1回以上 ②各園100% ③年1回以上 ④100%	① ② ③ ④ ※所管課評価	①各園1回以上 ②各園100% ③年1回以上 ④100%	① ② ③ ④ ※所管課評価	①各園1回以上 ②各園100% ③年1回以上 ④100%	① ② ③ ④ ※所管課評価
成果	①小学校と幼稚園の交流体験を通して、子どもたちの成長を図ることができた。 ③小1プロブレムの解消に向けて、幼から小へ共通理解を図り取り組んだ。									
課題	③共通の事業を行う時間の確保									
今後の対応	・今後とも、小学校と幼稚園の連携を推進していく。 ・佐倉市生徒指導マニュアルに基づく指導体制の確立に向けた連携強化									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価				
----------------	--	--	--	--

基本目標	2. 地域における子育て支援	施策	(1)学童保育の充実
主要事業	8. 学童保育の充実	所管課	子育て支援課
事業内容	・学童保育所を運営する事業所等と連携し、児童の健全な成長のために必要な保育内容について検討します。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①指定管理者との月例会議 ②研修の実施回数		①指定管理者との月例会議 ②研修の実施回数		①指定管理者との月例会議 ②研修の実施回数		①指定管理者との月例会議 ②研修の実施回数		①指定管理者との月例会議 ②研修の実施回数	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①年11回 ②年3回	①年10回 ②年3回	①年11回 ②年3回	① ②	①年11回 ②年3回	① ②	①年11回 ②年3回	① ②	①年11回 ②年3回	① ②
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		B								
成果	・指定管理者との個別会議を8回、全体会議を2回実施。 ・「障害児研修」「保育全体研修」「遊びの研修」を実施。									
課題	・長期休暇及び新年度受付期間中の月例会議開催は、保育現場が多忙のため困難。 ・参加者のニーズに合った研修の実施									
今後の対応	・引き続き、指定管理者とは月例会議だけではなく、日ごろから連絡を取り合う。 ・現場で実践できる研修を実施。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	2. 地域における子育て支援	施策	(1)学童保育の充実
主要事業	9. 学童保育所(児童クラブ)の整備	所管課	子育て支援課、教育総務課
事業内容	・高学年の受け入れについては、余裕教室等を活用して場所を確保します。 ・定員40人以上の施設について、余裕教室の活用や専用施設の確保などを検討します。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①施設整備や大規模改修整備を実施する施設数(子育て支援課) ②公立学童保育所数(子育て支援課) ③民間学童保育所数(子育て支援課) ④余裕教室が発生した場合は、活用方法を検討します。(教育総務課)		①施設整備や大規模改修整備を実施する施設数(子育て支援課) ②公立学童保育所数(子育て支援課) ③民間学童保育所数(子育て支援課) ④余裕教室が発生した場合は、活用方法を検討します。(教育総務課)		①施設整備や大規模改修整備を実施する施設数(子育て支援課) ②公立学童保育所数(子育て支援課) ③民間学童保育所数(子育て支援課) ④余裕教室が発生した場合は、活用方法を検討します。(教育総務課)		①施設整備や大規模改修整備を実施する施設数(子育て支援課) ②公立学童保育所数(子育て支援課) ③民間学童保育所数(子育て支援課) ④余裕教室が発生した場合は、活用方法を検討します。(教育総務課)		①施設整備や大規模改修整備を実施する施設数(子育て支援課) ②公立学童保育所数(子育て支援課) ③民間学童保育所数(子育て支援課) ④余裕教室が発生した場合は、活用方法を検討します。(教育総務課)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①3施設 ②27施設 ③5施設 ④適時実施する	①3施設 ②27施設 ③5施設 ④2校実施	①3施設 ②29施設 ③5施設 ④適時実施する	① ② ③ ④	①3施設 ②31施設 ③5施設 ④適時実施する	① ② ③ ④	①3施設 ②32施設 ③5施設 ④適時実施する	① ② ③ ④	①3施設 ②32施設 ③5施設 ④適時実施する	① ② ③ ④
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		A								
成果	・上志津小学校区、西志津小学校区への新設、寺崎学童保育所の拡張を実施。 ・新規整備の他、志津児童センターの移転等による定員の見直しも含め、140名の定員増を行った。									
課題										
今後の対応	・過密状態の学童保育所については、対象小学校区の児童推計等を参考に、教育委員会をはじめ、関係部署と協議し整備を行う。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会による評価					
------------	--	--	--	--	--

基本目標	2. 地域における子育て支援	施策	(2)地域の子育て協力体制づくり
主要事業	10. 社会全体で子育てをしていく意識の啓発	所管課	子育て支援課
事業内容	・子育てを社会全体で行う必要性について、こうほう佐倉、市ホームページ、ケーブルテレビ等を通じて意識の啓発を図ります。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①こうほう佐倉への掲載回数 ②子育て支援ガイドブックの配布箇所数		①こうほう佐倉への掲載回数 ②子育て支援ガイドブックの配布箇所数		①こうほう佐倉への掲載回数 ②子育て支援ガイドブックの配布箇所数		①こうほう佐倉への掲載回数 ②子育て支援ガイドブックの配布箇所数		①こうほう佐倉への掲載回数 ②子育て支援ガイドブックの配布箇所数	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①年1回 ②66か所	①年1回 ②64か所	①年1回 ②66か所	① ②	①年1回 ②66か所	① ②	①年1回 ②66か所	① ②	①年1回 ②66か所	① ②
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		A								
成果	①子育て支援特集号(3/1号)を発行し、市が行う子育て支援施策を周知することを通じて、意識の啓発を図った。									
課題										
今後の対応	こうほう佐倉、子育て支援ガイドブックでの啓発を継続し、他の方法での啓発方法を検討する。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	2. 地域における子育て支援	施策	(2) 地域の子育て協力体制づくり
主要事業	11. ファミリーサポートセンター事業の実施	所管課	子育て支援課
事業内容	・こうほう佐倉等を通じ、依頼会員、提供会員、両方会員の募集を広く行うことで、依頼者と提供者相互のニーズに応えられるようにします。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①ファミリーサポートセンター会員数 ②相互援助活動件数 ③こうほう佐倉での啓発回数		①ファミリーサポートセンター会員数 ②相互援助活動件数 ③こうほう佐倉での啓発回数		①ファミリーサポートセンター会員数 ②相互援助活動件数 ③こうほう佐倉での啓発回数		①ファミリーサポートセンター会員数 ②相互援助活動件数 ③こうほう佐倉での啓発回数		①ファミリーサポートセンター会員数 ②相互援助活動件数 ③こうほう佐倉での啓発回数	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①700人 ②3,100件 ③年12回	①907人 ②3,577件 ③年12回	①750人 ②3,500件 ③年12回	① ② ③	①800人 ②3,900件 ③年12回	① ② ③	①850人 ②4,300件 ③年12回	① ② ③	①900人 ②4,700件 ③年12回	① ② ③
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		A								
成果	・目標値を上回る相互援助活動の増加									
課題	・相互援助活動の増加に見合う提供会員数の増加がなく、提供会員が不足している									
今後の対応	・ファミサポのPRとともに、提供会員募集を強化していく									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	2. 地域における子育て支援	施策	(3)子育て情報の提供と相談・交流の場づくり
主要事業	12. 子育て情報の提供	所管課	子育て支援課
事業内容	・子育て支援サービスに関する情報が、必要としている保護者に的確に届くよう、さまざまなメディアを活用して情報提供を行っていきます。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①こうほう佐倉への掲載 ②広告事業を活用した情報提供(子育て支援ガイドブック) ③新たな媒体による情報提供 ④子育て支援サービスの認知度		①こうほう佐倉への掲載 ②広告事業を活用した情報提供(子育て支援ガイドブック) ③新たな媒体による情報提供 ④子育て支援サービスの認知度		①こうほう佐倉への掲載 ②広告事業を活用した情報提供(子育て支援ガイドブック) ③新たな媒体による情報提供 ④子育て支援サービスの認知度		①こうほう佐倉への掲載 ②広告事業を活用した情報提供(子育て支援ガイドブック) ③新たな媒体による情報提供 ④子育て支援サービスの認知度		①こうほう佐倉への掲載 ②広告事業を活用した情報提供(子育て支援ガイドブック) ③新たな媒体による情報提供 ④子育て支援サービスの認知度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①12回 ②年1回発行 ③既存の媒体以外による情報提供の実施 ④75%	①16回 ②年1回発行 ③ちばMyStyle Diaryの活用 ④ー	①12回 ②年1回発行 ③既存の媒体以外による情報提供の実施 ④75%	① ② ③ ④	①12回 ②年1回発行 ③既存の媒体以外による情報提供の実施 ④75%	① ② ③ ④	①15回 ②年1回発行 ③既存の媒体以外による情報提供の実施 ④75%	① ② ③ ④	①15回 ②年1回発行 ③既存の媒体以外による情報提供の実施 ④75%	① ② ③ ④
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		B								
成果	②子育て関連情報を、幅広く掲載した、子育て支援ガイドブックを発行した。 ③ちばMyStyleDiary(県事業)を活用し、情報発信を行った。									
課題	・市が実施する、子育て支援サービス全般についての情報発信が必要。									
今後の対応	・子育て支援ガイドブックの継続発行 ・子育て支援サービスの認知度を考慮し、情報発信を行う。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会による評価					
------------	--	--	--	--	--

基本目標	2. 地域における子育て支援	施策	(3)子育て情報の提供と相談・交流の場づくり
主要事業	13. 地域子育て支援拠点事業の拡充	所管課	子育て支援課
事業内容	・利用者が気軽に集うことができる場所として、子育て支援センターにおける事業を継続し、新規に整備する保育園や認定こども園や既存園について、地域子育て支援拠点事業の実施を促します。 ・地域における子育て支援の拠点として、児童センターや老幼の館の機能の拡充を図ります。 ・しつけの際の子どもとのコミュニケーションのとり方を学ぶため、怒鳴らない子育て練習講座を開催します。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①地域子育て支援拠点事業の実施箇所数 ②地域子育て支援拠点事業の利用者数 ③児童センター、老幼の館の延べ利用者数 ④怒鳴らない子育て入門講座の受講人数		①地域子育て支援拠点事業の実施箇所数 ②地域子育て支援拠点事業の利用者数 ③児童センター、老幼の館の延べ利用者数 ④怒鳴らない子育て入門講座の受講人数		①地域子育て支援拠点事業の実施箇所数 ②地域子育て支援拠点事業の利用者数 ③児童センター、老幼の館の延べ利用者数 ④怒鳴らない子育て入門講座の受講人数		①地域子育て支援拠点事業の実施箇所数 ②地域子育て支援拠点事業の利用者数 ③児童センター、老幼の館の延べ利用者数 ④怒鳴らない子育て入門講座の受講人数		①地域子育て支援拠点事業の実施箇所数 ②地域子育て支援拠点事業の利用者数 ③児童センター、老幼の館の延べ利用者数 ④怒鳴らない子育て入門講座の受講人数	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①18箇所 ②5,000人 ③150,000人 ④45人	①18箇所 ②4,676人 ③169,650人 ④36件	①19箇所 ②5,000人 ③150,000人 ④45人	① ② ③ ④	①19箇所 ②5,000人 ③150,000人 ④60人	① ② ③ ④	①19箇所 ②5,000人 ③150,000人 ④60人	① ② ③ ④	①19箇所 ②5,000人 ③150,000人 ④60人	① ② ③ ④
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		B								
成果	②地域子育て支援拠点事業の利用者が前年に比し微減(前年比－345人)									
課題	④怒鳴らない子育て入門講座の受講者数の伸び悩み									
今後の対応	③利用者の増加よりも満足度の向上を目指す必要がある。 ④講座の実施時期、実施会場、周知方法を再検討し、開催に工夫をする。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会による評価				
------------	--	--	--	--

基本目標	2. 地域における子育て支援	施策	(3)子育て情報の提供と相談・交流の場づくり
主要事業	14. 利用者支援事業の実施	所管課	子育て支援課
事業内容	・子育て家庭のニーズに合わせて、幼稚園、保育園等の施設や、地域子育て支援事業などから必要な支援を選択して利用できるように、身近な場所で情報の提供や相談、援助などを行います。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①子育てコンシェルジュ相談件数 ②利用者支援事業実施箇所数		①子育てコンシェルジュ相談件数 ②利用者支援事業実施箇所数		①子育てコンシェルジュ相談件数 ②利用者支援事業実施箇所数		①子育てコンシェルジュ相談件数 ②利用者支援事業実施箇所数		①子育てコンシェルジュ相談件数 ②利用者支援事業実施箇所数	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①160件 ②2か所	①363件 ②2か所	①170件 ②2か所	① ②	①170件 ②2か所	① ②	①170件 ②2か所	① ②	①170件 ②2か所	① ②
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		A								
成果	・相談件数が増加した。									
課題	・コンシェルジュの役割である関係機関との連携・調整・協働の体制作り、地域での必要な社会資源作りまで活動を広げていく必要がある。									
今後の対応	・関係機関との連携・調整・協働の体制作り、地域での必要な社会資源作りに積極的に取り組んでいく。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	2. 地域における子育て支援	施策	(3)子育て情報の提供と相談・交流の場づくり
主要事業	15. その他の相談体制の充実	所管課	子育て支援課
事業内容	・地域子育て支援拠点事業や利用者支援事業(子育てコンシェルジュ)に限らず、さまざまな場所で育児に不安をもつ保護者が相談できるよう体制の充実を図ります。 ・妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援を目指すための相談体制について検討します。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①子育て世代包括支援センターの数(子育て支援課) ②妊婦面接相談の実施率(子育て支援課)		①子育て世代包括支援センターの数(子育て支援課) ②妊婦面接相談の実施率(子育て支援課)		①子育て世代包括支援センターの数(子育て支援課) ②妊婦面接相談の実施率(子育て支援課)		①子育て世代包括支援センターの数(子育て支援課) ②妊婦面接相談の実施率(子育て支援課)		①子育て世代包括支援センターの数(子育て支援課) ②妊婦面接相談の実施率(子育て支援課)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①0か所 ②30%	①0か所 ②34.8%	①4か所 ②70%	① ②	①4か所 ②80%	① ②	①4か所 ②90%	① ②	①4か所 ②100%	① ②
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		A								
成果	・妊娠届出時における保健師面接の実施率34.8%(3保健センター合計)									
課題	・H28年度からの妊娠届出窓口の変更に係る周知の徹底を図り、窓口の混乱を回避する。									
今後の対応	・ポスター掲示、チラシの配架、HP等あらゆる方法で窓口変更の周知を図る。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会による評価					
------------	--	--	--	--	--

基本目標	2. 地域における子育て支援	施策	(3)子育て情報の提供と相談・交流の場づくり
主要事業	16. 育児サークル、子ども・子育てに関わる団体の支援	所管課	子育て支援課
事業内容	・育児サークル、子ども・子育てに関わる団体の活動が活発化するように、活動場所や情報提供などの支援をします。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①子育てに関する活動を行う団体等の把握数 ②子育て支援に関するイベント等の共催・後援回数		①子育てに関する活動を行う団体等の把握数 ②子育て支援に関するイベント等の共催・後援回数		①子育てに関する活動を行う団体等の把握数 ②子育て支援に関するイベント等の共催・後援回数		①子育てに関する活動を行う団体等の把握数 ②子育て支援に関するイベント等の共催・後援回数		①子育てに関する活動を行う団体等の把握数 ②子育て支援に関するイベント等の共催・後援回数	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①30団体 ②年10回	①47団体 ②年12件	①30団体 ②年10回	① ②	①30団体 ②年10回	① ②	①30団体 ②年10回	① ②	①30団体 ②年10回	① ②
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		A								
成果	子育て支援ガイドブックに育児サークルの情報を掲載することで、団体の情報を広く市民に周知した。									
課題										
今後の対応	イベント等の共催・後援を、引き続き行っていく。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	2. 地域における子育て支援	施策	(3)子育て情報の提供と相談・交流の場づくり
主要事業	17. 民生委員・児童委員、主任児童委員との連携強化	所管課	(子育て支援課)、社会福祉課、児童青少年課
事業内容	・民生委員・児童委員、主任児童委員と、より一層の連携を図り、子育て支援を推進します。 ・民生委員・児童委員、主任児童委員に虐待防止やその早期発見を踏まえた研修を実施、さらなる知識の修得を図ります。 ・民生委員・児童委員、主任児童委員の活動の活性化により、ひとり親家庭へのよりの確な支援を実施します。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①地区定例会、研修会等の実施回数(社会福祉課) ②児童専門部会の実施回数(社会福祉課) ③民生委員・児童委員の定数の充足(社会福祉課)		①地区定例会、研修会等の実施回数(社会福祉課) ②児童専門部会の実施回数(社会福祉課) ③民生委員・児童委員の定数の充足(社会福祉課)		①地区定例会、研修会等の実施回数(社会福祉課) ②児童専門部会の実施回数(社会福祉課) ③民生委員・児童委員の定数の充足(社会福祉課)		①地区定例会、研修会等の実施回数(社会福祉課) ②児童専門部会の実施回数(社会福祉課) ③民生委員・児童委員の定数の充足(社会福祉課)		①地区定例会、研修会等の実施回数(社会福祉課) ②児童専門部会の実施回数(社会福祉課) ③民生委員・児童委員の定数の充足(社会福祉課)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①年105回 ②年4回 ③209人 (定数209人)	①107回 ②4回 ③201人 ※所管課評価 A	①年105回 ②年4回 ③209人 (定数209人)	① ② ③ ※所管課評価	①年105回 ②年4回 ③209人 (定数209人)	① ② ③ ※所管課評価	①年105回 ②年4回 ③209人 (定数209人)	① ② ③ ※所管課評価	①年105回 ②年4回 ③209人 (定数209人)	① ② ③ ※所管課評価
成果	①各地区民生委員・児童委員協議会の定例会議を毎月実施した。 ②佐倉市民生委員・児童委員協議会に設置された3部会について、年3回以上実施した。									
課題	③定数充足率の向上に努める必要がある。									
今後の対応	③欠員地区の自治会等へ欠員補充依頼等を行う。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会による評価					
------------	--	--	--	--	--

基本目標	2. 地域における子育て支援	施策	(3)子育て情報の提供と相談・交流の場づくり
主要事業	17. 民生委員・児童委員、主任児童委員との連携強化	所管課	(子育て支援課)、社会福祉課、児童青少年課
事業内容	・民生委員・児童委員、主任児童委員と、より一層の連携を図り、子育て支援を推進します。 ・民生委員・児童委員、主任児童委員に虐待防止やその早期発見を踏まえた研修を実施、さらなる知識の修得を図ります。 ・民生委員・児童委員、主任児童委員の活動の活性化により、ひとり親家庭へのよりの確な支援を実施します。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	④児童虐待防止ネットワーク実務者会議の実施回数(児童青少年課) ⑤実務者会議ケース抽出会議(児童青少年課)		④児童虐待防止ネットワーク実務者会議の実施回数(児童青少年課) ⑤実務者会議ケース抽出会議(児童青少年課)		④児童虐待防止ネットワーク実務者会議の実施回数(児童青少年課) ⑤実務者会議ケース抽出会議(児童青少年課)		④児童虐待防止ネットワーク実務者会議の実施回数(児童青少年課) ⑤実務者会議ケース抽出会議(児童青少年課)		④児童虐待防止ネットワーク実務者会議の実施回数(児童青少年課) ⑤実務者会議ケース抽出会議(児童青少年課)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	④年4回 ⑤年20回	④4回 ⑤20回	④年4回 ⑤年20回	④ ⑤	④年4回 ⑤年20回	④ ⑤	④年4回 ⑤年20回	④ ⑤	④年4回 ⑤年20回	④ ⑤
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		A								
成果	④⑤児童虐待防止ネットワーク実務者会議、ケース抽出会議、個別ケース支援を通じ情報共有、役割分担等を実施することができた。									
課題										
今後の対応	④⑤今後も実務者会議、ケース抽出会議への出席を依頼し、個別ケース支援を実施する。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	2. 地域における子育て支援	施策	(4)保護者の経済的負担に対する軽減
主要事業	18. 各種手当の充実	所管課	子育て支援課、児童青少年課
事業内容	・児童手当、医療費等の助成により、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。 ・幼稚園就園奨励費事業を実施することで、市内在住の園児の保護者に対し、経済的負担の軽減を図ります。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①延べ児童手当対象児童数(児童青少年課) ②児童手当支給額(児童青少年課) ③子ども医療費助成資格認定者数(児童青少年課) ④子ども医療費助成額(児童青少年課) ⑤幼稚園就園奨励費交付者数(子育て支援課)		①延べ児童手当対象児童数(児童青少年課) ②児童手当支給額(児童青少年課) ③子ども医療費助成資格認定者数(児童青少年課) ④子ども医療費助成額(児童青少年課) ⑤幼稚園就園奨励費交付者数(子育て支援課)		①延べ児童手当対象児童数(児童青少年課) ②児童手当支給額(児童青少年課) ③子ども医療費助成資格認定者数(児童青少年課) ④子ども医療費助成額(児童青少年課) ⑤幼稚園就園奨励費交付者数(子育て支援課)		①延べ児童手当対象児童数(児童青少年課) ②児童手当支給額(児童青少年課) ③子ども医療費助成資格認定者数(児童青少年課) ④子ども医療費助成額(児童青少年課) ⑤幼稚園就園奨励費交付者数(子育て支援課)		①延べ児童手当対象児童数(児童青少年課) ②児童手当支給額(児童青少年課) ③子ども医療費助成資格認定者数(児童青少年課) ④子ども医療費助成額(児童青少年課) ⑤幼稚園就園奨励費交付者数(子育て支援課)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①246,243人 ②2,661,150千円 ③22,588人 ④511,332千円 ⑤2,100人	①238,505人 ②2,540,560千円 ③222,257人 ④498,397人 ⑤2,164人 ※所管課評価 A	①246,243人 ②2,661,150千円 ③22,588人 ④511,332千円 ⑤2,100人	① ② ③ ④ ⑤ ※所管課評価	①246,243人 ②2,661,150千円 ③22,588人 ④511,332千円 ⑤2,100人	① ② ③ ④ ⑤ ※所管課評価	①246,243人 ②2,661,150千円 ③22,588人 ④511,332千円 ⑤2,100人	① ② ③ ④ ⑤ ※所管課評価	①246,243人 ②2,661,150千円 ③22,588人 ④511,332千円 ⑤2,100人	① ② ③ ④ ⑤ ※所管課評価
成果	手当の支給と医療費助成により、児童を養育している父母または養育者の経済的負担を軽減することができた。									
課題	⑤現行の幼稚園経由での交付ではなく、個人給付への切り替えが望ましい。									
今後の対応	①～④引き続き、手当の支給、医療費助成等により子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。 ⑤速やかに、個人給付の実施に向けて検討を行う。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会による評価					
------------	--	--	--	--	--

基本目標	3. すこやかに生まれ育つ環境づくり	施策	(1)妊婦に対する相談・支援の充実
主要事業	19. 母子健康手帳の交付	所管課	健康増進課
事業内容	・母子健康手帳は妊娠、出産、育児に関する一貫した健康の記録であり、育児に関する手引書でもあることから、活用を促進します。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①母子健康手帳交付率 ②妊娠11週までの届出率		①母子健康手帳交付率 ②妊娠11週までの届出率		①母子健康手帳交付率 ②妊娠11週までの届出率		①母子健康手帳交付率 ②妊娠11週までの届出率		①母子健康手帳交付率 ②妊娠11週までの届出率	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①100% ②95%	①100% ②89.6%	①100% ②95%	① ②	①100% ②95%	① ②	①100% ②95%	① ②	①100% ②95%	① ②
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		B								
成果	妊娠中、全ての妊婦に母子健康手帳の交付した。									
課題	妊娠11週までの届出率は目標に達していない。早期の届出につながるような周知等が必要である。									
今後の対応	・医療機関へ妊娠届出書を設置する(継続) ・妊娠11週までに届出するように、ホームページ等で周知する。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会による評価					
------------	--	--	--	--	--

基本目標	3. すこやかに生まれ育つ環境づくり	施策	(1)妊婦に対する相談・支援の充実
主要事業	20. 妊婦健診の実施	所管課	健康増進課
事業内容	・妊婦健康診査にかかる費用を助成することで、妊娠期に必要な健康診査の受診を促し、病気の早期発見や予防に努め、すこやかな妊娠、出産を支援します。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①妊婦健康診査受診率 ②妊婦健康診査助成回数		①妊婦健康診査受診率 ②妊婦健康診査助成回数		①妊婦健康診査受診率 ②妊婦健康診査助成回数		①妊婦健康診査受診率 ②妊婦健康診査助成回数		①妊婦健康診査受診率 ②妊婦健康診査助成回数	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①90% ②14回	①90.8% ②14回	①90% ②14回	① ②	①90% ②14回	① ②	①90% ②14回	① ②	①90% ②14回	① ②
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		A								
成果	厚生労働省から通知のあった「妊婦に対する健康診査についての望ましい基準」に沿って助成を行った。									
課題	妊娠届出が遅い妊婦や、妊娠届出をせず、妊婦健診未受診で出産する妊婦への対応									
今後の対応	医療機関と連携し、早期の妊娠届出を勧奨することや、望まない妊娠への相談に対応する。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	3. すこやかに生まれ育つ環境づくり	施策	(1)妊婦に対する相談・支援の充実
主要事業	21. 妊婦訪問の実施	所管課	健康増進課
事業内容	・不安のある妊婦や健康上心配のある妊婦に対し、訪問による相談に応じ、すこやかな妊娠、出産を支援します。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①継続支援件数(実数) ②妊婦訪問延べ回数		①継続支援件数(実数) ②妊婦訪問延べ回数		①継続支援件数(実数) ②妊婦訪問延べ回数		①継続支援件数(実数) ②妊婦訪問延べ回数		①継続支援件数(実数) ②妊婦訪問延べ回数	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①10件 ②20回	①4件 ②8回	①15件 ②30回	① ②	①20件 ②40回	① ②	①25件 ②50回	① ②	①25件 ②50回	① ②
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		B								
成果	不安や心配のある妊婦に対しては、家庭訪問を実施し、個々の相談に応じる事ができた。									
課題	妊娠中に不安や心配のある妊婦を全数把握できていない可能性がある。									
今後の対応	平成28年度から母子健康手帳交付時に専門職による全数面接を実施することにより、妊娠中に不安を抱える妊婦を把握し、必要時訪問につなげる。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	3. すこやかに生まれ育つ環境づくり	施策	(2)母子保健相談・健診・指導の充実
主要事業	22. 乳幼児健康診査の充実	所管課	健康増進課
事業内容	・健康診査を定期的に実施し、必要な保健指導や助言を行うことにより、乳幼児の疾病予防と健康の保持増進を図ります。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①乳児健診受診率 ②1歳6か月児健診受診率 ③3歳児健診受診率		①乳児健診受診率 ②1歳6か月児健診受診率 ③3歳児健診受診率		①乳児健診受診率 ②1歳6か月児健診受診率 ③3歳児健診受診率		①乳児健診受診率 ②1歳6か月児健診受診率 ③3歳児健診受診率		①乳児健診受診率 ②1歳6か月児健診受診率 ③3歳児健診受診率	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①90% ②95% ③90%	①87.4% ②92.3% ③88.2%	①90% ②95% ③90%	① ② ③	①90% ②95% ③90%	① ② ③	①90% ②95% ③90%	① ② ③	①90% ②95% ③90%	① ② ③
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		B								
成果	乳幼児の疾病予防だけでなく、親の育児不安負担への個別対応ができた。									
課題	・乳児健診の受診率向上に向け、勧奨が必要。 ・1歳6か月児・3歳児健診の受診率が目標未達成。受診率を上げると共に未受診者の状況把握が必要。									
今後の対応	・母子事業のタイミングで、乳児健診の勧奨を行っていく。 ・翌月に来所できるよう勧奨文書の送付。未受診者については、もれないよう確実に実態把握をしていく。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	3. すこやかに生まれ育つ環境づくり	施策	(2)母子保健相談・健診・指導の充実
主要事業	23. 乳幼児相談・指導の充実	所管課	健康増進課
事業内容	・乳幼児の発育、発達状態の確認と、それに応じた助言を行うことにより、発育過程を支援します。また、育児に係る様々な相談に対応することで、保護者の不安、負担感の軽減を図ります。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①4か月児乳児相談来所率 ②もぐもぐ教室来所率		①4か月児乳児相談来所率 ②もぐもぐ教室来所率		①4か月児乳児相談来所率 ②もぐもぐ教室来所率		①4か月児乳児相談来所率 ②もぐもぐ教室来所率		①4か月児乳児相談来所率 ②もぐもぐ教室来所率	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①90% ②75%	①90.2% ②76.0%	①90% ②75%	① ②	①90% ②75%	① ②	①90% ②75%	① ②	①90% ②75%	① ②
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		A								
成果	来所者へ発育発達の確認と助言を行い、個々の悩みや不安に応じた対応をすることで、発育過程の支援や不安負担の軽減を図ることができた。また、今後の関係性作りができたことで、その後の切れ目ない支援につなげる事ができた。									
課題	未来所者への支援。									
今後の対応	事前の母子事業(新生児訪問など)でのPR等で来所率の向上を図る。また、未来所者の把握や勧奨を行うことで継続した支援を目指す。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	3. すこやかに生まれ育つ環境づくり	施策	(2)母子保健相談・健診・指導の充実
主要事業	24. 訪問指導の充実	所管課	健康増進課
事業内容	・乳児家庭全戸訪問事業や乳幼児訪問指導などの家庭訪問により、乳幼児の健康の保持増進と保護者の育児不安・負担の軽減を図ります。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①乳児家庭全戸訪問実施率 ②乳幼児家庭訪問延べ回数		①乳児家庭全戸訪問実施率 ②乳幼児家庭訪問延べ回数		①乳児家庭全戸訪問実施率 ②乳幼児家庭訪問延べ回数		①乳児家庭全戸訪問実施率 ②乳幼児家庭訪問延べ回数		①乳児家庭全戸訪問実施率 ②乳幼児家庭訪問延べ回数	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①95% ②250回	①93.9% ②168件	①95% ②250回	① ②	①95% ②250回	① ②	①95% ②250回	① ②	①95% ②250回	① ②
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		B								
成果	家庭訪問を実施し、乳幼児の発育発達を確認、保護者の相談を受け必要な助言を行い、育児不安・負担を軽減することができた。									
課題	保護者の不安感・負担感について訪問時に訪問担当者が保護者から話を聞き把握しているが、判断するうえでの客観的な指標が必要。									
今後の対応	乳児家庭全戸訪問で産後うつ質問票を用いて保護者の心身の状態を把握する。不安が強い保護者に対しては、保健師による再訪問を実施し、安心して育児ができるように支援を実施していく。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	3. すこやかに生まれ育つ環境づくり	施策	(2)母子保健相談・健診・指導の充実
主要事業	25. 母子保健に関する情報提供	所管課	健康増進課
事業内容	・こうほう佐倉や市ホームページ、ケーブルテレビを活用し、母子保健に関する情報提供の拡充を図ります。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①乳幼児事故予防等、育児に係る情報の広報掲載回数 ②事故予防に係る指導人数 ③健康教育実施回数		①乳幼児事故予防等、育児に係る情報の広報掲載回数 ②事故予防に係る指導人数 ③健康教育実施回数		①乳幼児事故予防等、育児に係る情報の広報掲載回数 ②事故予防に係る指導人数 ③健康教育実施回数		①乳幼児事故予防等、育児に係る情報の広報掲載回数 ②事故予防に係る指導人数 ③健康教育実施回数		①乳幼児事故予防等、育児に係る情報の広報掲載回数 ②事故予防に係る指導人数 ③健康教育実施回数	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①年2回以上 ②800人 ③100回以上	①年6回 ②923人 ③140回	①年2回以上 ②800人 ③100回以上	① ② ③	①年2回以上 ②800人 ③100回以上	① ② ③	①年2回以上 ②800人 ③100回以上	① ② ③	①年2回以上 ②800人 ③100回以上	① ② ③
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		A								
成果	母子事業を初め、出前健康講座や職員派遣を通じて、保護者へ育児等の情報提供が図られている。									
課題	市の状況や保護者のニーズに応じた健康教育、情報提供の実施。									
今後の対応	市の状況や保護者のニーズに応じた健康教育、情報提供ができるよう検討していく。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	3. すこやかに生まれ育つ環境づくり	施策	(3)安心できる医療の整備・充実
主要事業	26. 小児救急等の充実と周知	所管課	健康増進課
事業内容	・医療機関が休診となる平日の夜間、日曜、祝日、年末年始の昼夜間において、小児の急病に対処するため、印旛市郡医師会へ委託し、印旛市郡小児初期急病診療所の運営を行います。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①印旛市郡小児初期急病診療所の診療日数		①印旛市郡小児初期急病診療所の診療日数		①印旛市郡小児初期急病診療所の診療日数		①印旛市郡小児初期急病診療所の診療日数		①印旛市郡小児初期急病診療所の診療日数	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①366日(72日) ※()内は休日数	①366日(72日) ※()内は休日数	①365日(72日) ※()内は休日数	①	①365日(72日) ※()内は休日数	①	①365日(73日) ※()内は休日数	①	①366日(72日) ※()内は休日数	①
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		A								
成果	年間を通して、継続的に診療業務を行い、地域における救急医療体制の推進に貢献できた。									
課題	医師不足により、当番医の体制などを確保するのが困難な状況となっている。									
今後の対応	参加していただける医師の確保のため、呼びかけなどを行う。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	3. すこやかに生まれ育つ環境づくり	施策	(3)安心できる医療の整備・充実
主要事業	27. 医療情報提供の充実	所管課	健康増進課
事業内容	・保健、医療等の情報を含めた子育て総合情報冊子、市の各種保健事業のスケジュールや医療機関一覧、急病診療所の情報等を掲載した健康カレンダーの作成、配布により、医療機関についての情報提供を進めます。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	健康カレンダーの発行部数		健康カレンダーの発行部数		健康カレンダーの発行部数		健康カレンダーの発行部数		健康カレンダーの発行部数	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	75,000部	75,000部	75,000部		75,000部		75,000部		75,000部	
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		A								
成果	75,000部を発行し、市内での配布を通して保健・医療についての情報提供を行い、市民の利便性の向上につなげることができた。									
課題	医療機関一覧について、掲載スペースの制限により、今後、医療機関数の増加などに対応するのが難しい状況となっている。									
今後の対応	医療機関一覧について、レイアウトの見直しなどにより、今後、医療機関数が増加した場合でも対応できる様な構成を検討する。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	3. すこやかに生まれ育つ環境づくり	施策	(4)未来のママ・パパを育む取り組み
主要事業	28. 大切ないのちを育むまなびの推進	所管課	指導課
事業内容	・小中学校において、関係機関の協力を得て、子育ての喜びと責任を感じることができるよう、子育てに関する教育の推進を図ります。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①子育て関連施設への職場体験(見学含む)実施校数 ②子育てに係る授業実施校数		①子育て関連施設への職場体験(見学含む)実施校数 ②子育てに係る授業実施校数		①子育て関連施設への職場体験(見学含む)実施校数 ②子育てに係る授業実施校数		①子育て関連施設への職場体験(見学含む)実施校数 ②子育てに係る授業実施校数		①子育て関連施設への職場体験(見学含む)実施校数 ②子育てに係る授業実施校数	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①34校 ②34校	①34校 ②34校	①34校 ②34校	① ②	①34校 ②34校	① ②	①34校 ②34校	① ②	①34校 ②34校	① ②
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		A								
成果	全ての学校で、職場体験(見学を含む)及び子育てに係る授業を実施した。									
課題	職場体験(見学を含む)に協力していただく事業所の確保									
今後の対応	今後も計画的に活動を進めていく。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	3. すこやかに生まれ育つ環境づくり	施策	(4) 未来のママ・パパを育む取り組み
主要事業	29. ふれあい体験の推進	所管課	子育て支援課、社会教育課
事業内容	・育児に対する関心、知識等を高めるために、中学生等を対象とした乳幼児とのふれあい体験の場を設けます。 ・保育園等において、高齢者と子どもとのふれあいの機会をつくれます。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①子育て理解講座実施校数(社会教育課) ②子育て理解講座受講者数(社会教育課) ③高齢者との交流事業実施回数(子育て支援課)		①子育て理解講座実施校数(社会教育課) ②子育て理解講座受講者数(社会教育課) ③高齢者との交流事業実施回数(子育て支援課)		①子育て理解講座実施校数(社会教育課) ②子育て理解講座受講者数(社会教育課) ③高齢者との交流事業実施回数(子育て支援課)		①子育て理解講座実施校数(社会教育課) ②子育て理解講座受講者数(社会教育課) ③高齢者との交流事業実施回数(子育て支援課)		①子育て理解講座実施校数(社会教育課) ②子育て理解講座受講者数(社会教育課) ③高齢者との交流事業実施回数(子育て支援課)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①11校 ②中学校第3学年在籍者数 ③年30回	①11校 ②中学校第3学年在籍者数 ③40回	①11校 ②中学校第3学年在籍者数 ③年30回	① ② ③	①11校 ②中学校第3学年在籍者数 ③年30回	① ② ③	①11校 ②中学校第3学年在籍者数 ③年30回	① ② ③	①11校 ②中学校第3学年在籍者数 ③年30回	① ② ③
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		A								
成果	①②目標値の講座を実施した。 ③子どもたちが別世代との交流を図ることで、感受性や社会性を養うきっかけとなる。									
課題	①②引き続き、各学校の傾向・事情に配慮した形で実施していく。									
今後の対応	①②引き続き、各学校の傾向・事情について、学校担当者と事前に打ち合わせたうえで実施する									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会による評価					
------------	--	--	--	--	--

基本目標	4. 仕事と子育てを両立させる社会づくり	施策	(1)仕事と子育ての両立支援
主要事業	30. 家庭、地域、職場等での男女平等参画意識の醸成	所管課	自治人権推進課
事業内容	・家庭、地域、職場等において、男女平等参画意識の浸透が図れるよう、講演会等の開催や、男女平等参画推進センターにおいて、情報や学習の機会を提供します。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①講演会の開催(自治人権推進課) ②学習会の開催(自治人権推進課) ③情報誌の発行(自治人権推進課)		①講演会の開催(自治人権推進課) ②学習会の開催(自治人権推進課) ③情報誌の発行(自治人権推進課)		①講演会の開催(自治人権推進課) ②学習会の開催(自治人権推進課) ③情報誌の発行(自治人権推進課)		①講演会の開催(自治人権推進課) ②学習会の開催(自治人権推進課) ③情報誌の発行(自治人権推進課)		①講演会の開催(自治人権推進課) ②学習会の開催(自治人権推進課) ③情報誌の発行(自治人権推進課)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①年2回 ②年5回以上 ③年2回以上	①年2回 ②年5回 ③年2回 ※所管課評価 A	①年2回 ②年5回以上 ③年2回以上	① ② ③ ※所管課評価	①年2回 ②年5回以上 ③年2回以上	① ② ③ ※所管課評価	①年2回 ②年5回以上 ③年2回以上	① ② ③ ※所管課評価	①年2回 ②年5回以上 ③年2回以上	① ② ③ ※所管課評価
成果	・さくらフェスタ(講演会)(1回)、ミウズ講演会(1回)を開催 ・登録団体との協働で、ミウズ☆フェスティバルを実施。 ・ミウズで学習会を開催(さくら塾、減災に関するセミナー、上映会、定年後男性の地域活動参加を促す「熟年時代の土曜塾」、女性のための再就職応援講座) ・ミウズで掲示、情報誌発行(2回)									
課題	幅広い世代の方が参加できるイベントを企画する必要がある。									
今後の対応	時勢や市民ニーズを考慮しながら、講演会やセミナーの開催、情報提供等の啓発を行う。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	4. 仕事と子育てを両立させる社会づくり	施策	(1)仕事と子育ての両立支援
主要事業	31. 仕事と子育てが両立できる就業環境の整備・充実	所管課	子育て支援課、産業振興課
事業内容	・市内の企業や事業者へ、子育て支援体制充実の必要性について啓発し、育児休業制度などの周知を図ります。 ・市が市内の企業や事業者のモデルとなるよう、市役所内における保育施設(事業所内保育)の設置について検討します。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①HP掲載等による情報提供(産業振興課) ②関係機関主催セミナー等の案内(産業振興課) ③市役所内の事業所内保育施設の検討(子育て支援課)		①HP掲載等による情報提供(産業振興課) ②関係機関主催セミナー等の案内(産業振興課) ③市役所内の事業所内保育施設の検討(子育て支援課)		①HP掲載等による情報提供(産業振興課) ②関係機関主催セミナー等の案内(産業振興課) ③市役所内の事業所内保育施設の検討(子育て支援課)		①HP掲載等による情報提供(産業振興課) ②関係機関主催セミナー等の案内(産業振興課) ③市役所内の事業所内保育施設の検討(子育て支援課)		①HP掲載等による情報提供(産業振興課) ②関係機関主催セミナー等の案内(産業振興課) ③市役所内の事業所内保育施設の検討(子育て支援課)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①年1回 ②年1回 ③設置についての検討	①年1回以上 ②年1回以上 ③未検討 ※所管課評価 B	①年1回 ②年1回 ③設置についての検討	① ② ③ ※所管課評価	①年1回 ②年1回 ③設置についての検討	① ② ③ ※所管課評価	①年1回 ②年1回 ③設置についての検討	① ② ③ ※所管課評価	①年1回 ②年1回 ③設置についての検討	① ② ③ ※所管課評価
成果	①②パンフレット類の窓口配布及びHP掲載を行った。また、商工会議所へ情報提供を行った。									
課題	①事業所への直接的アプローチには至っていない。 ③市役所内の事業所内保育施設について、具体的な検討ができなかった。									
今後の対応	②商工会議所と連携し、WLBについての認識を高め、事業者への普及啓発の実施を促す。 ③市役所内の事業所内保育施設のニーズ調査を検討する。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会による評価					
------------	--	--	--	--	--

基本目標	4. 仕事と子育てを両立させる社会づくり	施策	(1)仕事と子育ての両立支援
主要事業	32. 利用者の立場に立った保育サービスの多様化・拡充	所管課	子育て支援課、学務課
事業内容	・保護者の就労形態の多様化に対応し、幼稚園における預かり保育や保育園などにおける延長保育の実施時間拡充、一時預かり事業の拡充について検討します。 ・病後児保育事業を継続し、事業の実施について周知するとともに、病児保育の実施を検討します。 ・休日保育事業の実施について検討します。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①預かり保育延べ利用人数(公立幼稚園合計)(学務課) ②長期休業中預かり保育延べ利用人数(公立幼稚園合計)(学務課) ③一時預かり実施箇所数(一般型)(再掲)(子育て支援課)		①預かり保育延べ利用人数(公立幼稚園合計)(学務課) ②長期休業中預かり保育延べ利用人数(公立幼稚園合計)(学務課) ③一時預かり実施箇所数(一般型)(再掲)(子育て支援課)		①預かり保育延べ利用人数(公立幼稚園合計)(学務課) ②長期休業中預かり保育延べ利用人数(公立幼稚園合計)(学務課) ③一時預かり実施箇所数(一般型)(再掲)(子育て支援課)		①預かり保育延べ利用人数(公立幼稚園合計)(学務課) ②長期休業中預かり保育延べ利用人数(公立幼稚園合計)(学務課) ③一時預かり実施箇所数(一般型)(再掲)(子育て支援課)		①預かり保育延べ利用人数(公立幼稚園合計)(学務課) ②長期休業中預かり保育延べ利用人数(公立幼稚園合計)(学務課) ③一時預かり実施箇所数(一般型)(再掲)(子育て支援課)	
実施内容	目標 ①1,000人 ②100人 ③8か所	実績 ①1,676人 ②0人 ③8か所	目標 ①1,000人 ②100人 ③10か所	実績 ① ② ③	目標 ①1,000人 ②100人 ③10か所	実績 ① ② ③	目標 ①1,000人 ②100人 ③10か所	実績 ① ② ③	目標 ①1,000人 ②100人 ③10か所	実績 ① ② ③
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		B								
成果	①公立幼稚園でも一時預かり保育を実施し、保護者の就労等に対応した。									
課題	②公立幼稚園の長期休業中にも対応する必要がある。									
今後の対応	②28年度から、公立幼稚園の一時預かり保育時間を拡大し、夏休み中も預かり保育を実施する。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会による評価					
------------	--	--	--	--	--

基本目標	4. 仕事と子育てを両立させる社会づくり	施策	(1)仕事と子育ての両立支援
主要事業	32. 利用者の立場に立った保育サービスの多様化・拡充	所管課	子育て支援課、学務課
事業内容	・保護者の就労形態の多様化に対応し、幼稚園における預かり保育や保育園などにおける延長保育の実施時間拡充、一時預かり事業の拡充について検討します。 ・病後児保育事業を継続し、事業の実施について周知するとともに、病児保育の実施を検討します。 ・休日保育事業の実施について検討します。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	④病後児保育事業の周知(子育て支援課) ⑤病児保育の実施について検討(子育て支援課) ⑥休日保育の実施について検討(子育て支援課)		④病後児保育事業の周知(子育て支援課) ⑤病児保育の実施について検討(子育て支援課) ⑥休日保育の実施について検討(子育て支援課)		④病後児保育事業の周知(子育て支援課) ⑤病児保育の実施について検討(子育て支援課) ⑥休日保育の実施について検討(子育て支援課)		④病後児保育事業の周知(子育て支援課) ⑤病児保育の実施について検討(子育て支援課) ⑥休日保育の実施について検討(子育て支援課)		④病後児保育事業の周知(子育て支援課) ⑤病児保育の実施について検討(子育て支援課) ⑥休日保育の実施について検討(子育て支援課)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	④こうほう佐倉への掲載等 ⑤病児保育の開始について協議・検討。 ⑥休日保育の開始について協議・検討。	④1回掲載 ⑤検討した ⑥協議実施 ※所管課評価 B	④こうほう佐倉への掲載等 ⑤病児保育の開始について協議・検討。 ⑥休日保育の開始について協議・検討。	④ ⑤ ⑥ ※所管課評価	④こうほう佐倉への掲載等 ⑤病児保育の開始について協議・検討。 ⑥休日保育の開始について協議・検討。	④ ⑤ ⑥ ※所管課評価	④こうほう佐倉への掲載等 ⑤病児保育の開始について協議・検討。 ⑥休日保育の開始について協議・検討。	④ ⑤ ⑥ ※所管課評価	④こうほう佐倉への掲載等 ⑤病児保育の開始について協議・検討。 ⑥休日保育の開始について協議・検討。	④ ⑤ ⑥ ※所管課評価
成果	⑥平成28年度以降の実施へ向けて協議を実施した。									
課題	⑤病児保育事業を実施する事業者が無い。									
今後の対応	⑤継続して、事業実施について検討する。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	4. 仕事と子育てを両立させる社会づくり	施策	(1)仕事と子育ての両立支援
主要事業	33. 産休、育休後の保育園等の円滑な利用の確保	所管課	子育て支援課
事業内容	・保護者が産休・育休明けの希望する時期に、円滑に教育・保育施設を利用できるよう、育児休業中の保護者に対して十分な情報提供を図るとともに、教育・保育施設等の受入れ体制の確保に努めます。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①教育・保育施設定員数(再掲) ②子育てコンシェルジュ設置箇所数		①教育・保育施設定員数(再掲) ②子育てコンシェルジュ設置箇所数		①教育・保育施設定員数(再掲) ②子育てコンシェルジュ設置箇所数		①教育・保育施設定員数(再掲) ②子育てコンシェルジュ設置箇所数		①教育・保育施設定員数(再掲) ②子育てコンシェルジュ設置箇所数	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①1,993人 ②2か所	①2,048人 ②2か所	①2,227人 ②2か所	① ②	①2,409人 ②2か所	① ②	①2,409人 ②2か所	① ②	①2,409人 ②2か所	① ②
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		B								
成果	・認可保育園2園を整備。(平成27年4月開園・定員20名、平成28年2月開園・定員60名) ・小規模保育事業を開始(平成27年度 4か所)									
課題	・待機児童の解消には至らなかった。									
今後の対応	・待機児童解消のため、引き続き保育施設等の整備を推進する。 ・引き続き、子育てコンシェルジュによる情報提供を実施する。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	5. 配慮が必要な子ども・子育て家庭への支援	施策	(1)児童虐待の防止
主要事業	34. 児童虐待防止対策の充実	所管課	児童青少年課
事業内容	・関係機関によるネットワークの連携を強化し、児童虐待の予防・発見・フォローアップ体制づくりを行います。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①児童虐待防止ネットワーク代表者会議の実施回数 ②児童虐待防止ネットワーク実務者会議の実施回数 ③児童虐待防止ネットワーク個別ケース会議 ④虐待防止研修 ⑤要支援児童等の所属機関との定期的情報交換		①児童虐待防止ネットワーク代表者会議の実施回数 ②児童虐待防止ネットワーク実務者会議の実施回数 ③児童虐待防止ネットワーク個別ケース会議 ④虐待防止研修 ⑤要支援児童等の所属機関との定期的情報交換		①児童虐待防止ネットワーク代表者会議の実施回数 ②児童虐待防止ネットワーク実務者会議の実施回数 ③児童虐待防止ネットワーク個別ケース会議 ④虐待防止研修 ⑤要支援児童等の所属機関との定期的情報交換		①児童虐待防止ネットワーク代表者会議の実施回数 ②児童虐待防止ネットワーク実務者会議の実施回数 ③児童虐待防止ネットワーク個別ケース会議 ④虐待防止研修 ⑤要支援児童等の所属機関との定期的情報交換		①児童虐待防止ネットワーク代表者会議の実施回数 ②児童虐待防止ネットワーク実務者会議の実施回数 ③児童虐待防止ネットワーク個別ケース会議 ④虐待防止研修 ⑤要支援児童等の所属機関との定期的情報交換	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①年1回 ②年4回 ③年20回 ④年3回 ⑤年12回	①年1回 ②年4回 ③年24回 ④年7回 ⑤年12回	①年1回 ②年4回 ③年20回 ④年3回 ⑤年12回	① ② ③ ④ ⑤	①年1回 ②年4回 ③年20回 ④年3回 ⑤年12回	① ② ③ ④ ⑤	①年1回 ②年4回 ③年20回 ④年3回 ⑤年12回	① ② ③ ④ ⑤	①年1回 ②年4回 ③年20回 ④年3回 ⑤年12回	① ② ③ ④ ⑤
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		A								
成果	関係機関からの情報提供により支援が必要な児童の早期発見、児童虐待の予防が可能となっている。支援体制についても各機関との連携により役割を分担することができている。									
課題										
今後の対応	引き続き各関係機関との情報共有により児童虐待の予防、早期発見、家庭支援を実施する。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会による評価					
------------	--	--	--	--	--

基本目標	5. 配慮が必要な子ども・子育て家庭への支援	施策	(1)児童虐待の防止
主要事業	35. 養育支援の充実	所管課	児童青少年課、健康増進課
事業内容	・乳児家庭全戸訪問事業等の実施により、養育支援が必要であると判断した家庭に対し、専門知識や経験を有する者が訪問し、養育に関する相談及び指導を行い、養育支援の充実に努めます。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①乳児家庭全戸訪問実施率(再掲)(健康増進課)		①乳児家庭全戸訪問実施率(再掲)(健康増進課)		①乳児家庭全戸訪問実施率(再掲)(健康増進課)		①乳児家庭全戸訪問実施率(再掲)(健康増進課)		①乳児家庭全戸訪問実施率(再掲)(健康増進課)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①95%	①93.9%	①95%	①	①95%	①	①95%	①	①95%	①
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		B								
成果	①乳幼児の発育発達を確認、保護者の相談を受け必要な助言を行い、育児不安・負担を軽減することができた。									
課題	①保護者の不安感・負担感について、判断するための客観的な指標が必要。									
今後の対応	①産後うつ質問票を用いて保護者の心身の状態を把握する。不安が強い保護者に対しては、保健師による再訪問を実施し、安心して育児ができるように支援を実施していく。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	5. 配慮が必要な子ども・子育て家庭への支援	施策	(1)児童虐待の防止
主要事業	35. 養育支援の充実	所管課	児童青少年課、健康増進課
事業内容	・乳児家庭全戸訪問事業等の実施により、養育支援が必要であると判断した家庭に対し、専門知識や経験を有する者が訪問し、養育に関する相談及び指導を行い、養育支援の充実に努めます。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	②養育支援ヘルパー派遣家庭数(児童青少年課) ③専門的支援家庭数(児童青少年課)		②養育支援ヘルパー派遣家庭数(児童青少年課) ③専門的支援家庭数(児童青少年課)		②養育支援ヘルパー派遣家庭数(児童青少年課) ③専門的支援家庭数(児童青少年課)		②養育支援ヘルパー派遣家庭数(児童青少年課) ③専門的支援家庭数(児童青少年課)		②養育支援ヘルパー派遣家庭数(児童青少年課) ③専門的支援家庭数(児童青少年課)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	②10世帯 ③20世帯	②16世帯 ③6世帯	②10世帯 ③20世帯	② ③	②10世帯 ③20世帯	② ③	②10世帯 ③20世帯	② ③	②10世帯 ③20世帯	② ③
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		B								
成果	②③養育支援ヘルパー派遣や専門的支援の実施により養育に関する知識の普及や養育環境の整備をすることができた。									
課題	③養育支援ヘルパーについてはどの段階で派遣終了にするか、ということの判断が難しい。									
今後の対応	②養育支援が必要な家庭の把握に努める。支援内容の精査。支援期間の検討。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会による評価					
------------	--	--	--	--	--

基本目標	5. 配慮が必要な子ども・子育て家庭への支援	施策	(1)児童虐待の防止
主要事業	36. 市民への啓発	所管課	児童青少年課
事業内容	・こうほう佐倉、市ホームページ、ケーブルテレビ、ポスター等に加え、講演会等を開催し、虐待防止についての啓発や相談先、連絡先の周知に努めます。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①家庭児童相談のこうほう佐倉への掲載回数 ②家庭児童相談のリーフレット配布数 ③虐待防止ポスター配布枚数 ④児童虐待防止研修会実施回数		①家庭児童相談のこうほう佐倉への掲載回数 ②家庭児童相談のリーフレット配布数 ③虐待防止ポスター配布枚数 ④児童虐待防止研修会実施回数		①家庭児童相談のこうほう佐倉への掲載回数 ②家庭児童相談のリーフレット配布数 ③虐待防止ポスター配布枚数 ④児童虐待防止研修会実施回数		①家庭児童相談のこうほう佐倉への掲載回数 ②家庭児童相談のリーフレット配布数 ③虐待防止ポスター配布枚数 ④児童虐待防止研修会実施回数		①家庭児童相談のこうほう佐倉への掲載回数 ②家庭児童相談のリーフレット配布数 ③虐待防止ポスター配布枚数 ④児童虐待防止研修会実施回数	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①年13回 ②20,000枚 ③1,500枚 ④年1回	①年13回 ②19030枚 ③811枚 ④1回	①年13回 ②20,000枚 ③1,500枚 ④年1回	① ② ③ ④	①年13回 ②20,000枚 ③1,500枚 ④年1回	① ② ③ ④	①年13回 ②20,000枚 ③1,500枚 ④年1回	① ② ③ ④	①年13回 ②20,000枚 ③1,500枚 ④年1回	① ② ③ ④
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		A								
成果	虐待防止の啓発・周知を実施した。 これにより相談件数の増加がみられた。									
課題										
今後の対応	周知に効果のあるリーフレットの配布を継続するとともにポスターの配布場所、内容を検討する。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	5. 配慮が必要な子ども・子育て家庭への支援	施策	(1)児童虐待の防止
主要事業	37. 家庭児童相談室の体制	所管課	児童青少年課
事業内容	・児童青少年課内の家庭児童相談室の充実を図り相談体制を強化します。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①家庭児童相談対応件数 ②相談対応研修会実施回数		①家庭児童相談対応件数 ②相談対応研修会実施回数		①家庭児童相談対応件数 ②相談対応研修会実施回数		①家庭児童相談対応件数 ②相談対応研修会実施回数		①家庭児童相談対応件数 ②相談対応研修会実施回数	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①600件 ②年5回	①409件 ②年7回	①600件 ②年5回	① ②	①600件 ②年5回	① ②	①600件 ②年5回	① ②	①600件 ②年5回	① ②
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		A								
成果	新規受付ケース、前年度以前から関わっているケースともに相談へ対応することができた。									
課題										
今後の対応	新規相談ケースの受付。前年度から関わっているケースへの対応を継続する。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	5. 配慮が必要な子ども・子育て家庭への支援	施策	(2)ひとり親家庭への支援
主要事業	38. ひとり親家庭自立支援員の設置	所管課	児童青少年課
事業内容	・ひとり親家庭の抱えている育児や生活に感ずる悩み事の相談窓口を充実させ、自立に必要な情報を提供します。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①自立支援員の設置数 ②相談の実施回数		①自立支援員の設置数 ②相談の実施回数		①自立支援員の設置数 ②相談の実施回数		①自立支援員の設置数 ②相談の実施回数		①自立支援員の設置数 ②相談の実施回数	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①1人 ②相談に対して適切に対応	①1人 ②340件	①1人 ②相談に対して適切に対応	① ②	①1人 ②相談に対して適切に対応	① ②	①1人 ②相談に対して適切に対応	① ②	①1人 ②相談に対して適切に対応	① ②
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		A								
成果	ひとり親自立支援員を設置し、児童青少年課窓口で相談に応じることで、ひとり親家庭の自立に向けた取り組みの支援ができた。									
課題										
今後の対応	引き続き、ひとり親自立支援員を設置し、ひとり親家庭のさまざまな相談に応じ、自立に必要な情報を提供する。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	5. 配慮が必要な子ども・子育て家庭への支援	施策	(2)ひとり親家庭への支援
主要事業	39. ひとり親家庭の日常生活支援事業の実施	所管課	児童青少年課
事業内容	・ひとり親家庭のかたが、自立促進に必要な活動をする場合などにおいて、一時的に家庭生活支援員を配置し、人的支援をします。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①日常生活支援事業の利用登録世帯数 ②家庭生活支援員の延べ派遣回数		①日常生活支援事業の利用登録世帯数 ②家庭生活支援員の延べ派遣回数		①日常生活支援事業の利用登録世帯数 ②家庭生活支援員の延べ派遣回数		①日常生活支援事業の利用登録世帯数 ②家庭生活支援員の延べ派遣回数		①日常生活支援事業の利用登録世帯数 ②家庭生活支援員の延べ派遣回数	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①33世帯 ②申請に対して適切に対応	①32世帯 ②0件	①33世帯 ②申請に対して適切に対応	① ②	①33世帯 ②申請に対して適切に対応	① ②	①33世帯 ②申請に対して適切に対応	① ②	①33世帯 ②申請に対して適切に対応	① ②
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		B								
成果	ひとり親家庭へのパンフレット配布や自立支援員への相談等により、制度の周知を行ったが、利用実績はなかった。									
課題	利用登録者の需要の把握が必要。									
今後の対応	引き続き、制度の周知を行い、ひとり親家庭の人的支援を行う。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	5. 配慮が必要な子ども・子育て家庭への支援	施策	(2)ひとり親家庭への支援
主要事業	40. 自立支援給付金事業の実施	所管課	児童青少年課
事業内容	・ひとり親の職業能力を高めていく取り組みを経済的に支援します。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①自立支援給付金支給者数 ②自立支援給付金支給額		①自立支援給付金支給者数 ②自立支援給付金支給額		①自立支援給付金支給者数 ②自立支援給付金支給額		①自立支援給付金支給者数 ②自立支援給付金支給額		①自立支援給付金支給者数 ②自立支援給付金支給額	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①9人 ②6,343,000円	①8人 ②5,467,999円	①10人 ②7,200,000円	① ②	①10人 ②9,100,000円	① ②	①10人 ②9,100,000円	① ②	①10人 ②9,100,000円	① ②
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		A								
成果	ホームページ、広報、チラシ、ひとり親家庭自立支援員の相談等で周知を図り、職業能力を高める意欲のあるひとり親を経済的に支援した。									
課題										
今後の対応	給付範囲を広げ、職業能力を高める意欲のあるひとり親の経済的な自立を支援する。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	5. 配慮が必要な子ども・子育て家庭への支援	施策	(2)ひとり親家庭への支援
主要事業	41. ひとり親家庭の経済的負担の軽減	所管課	児童青少年課
事業内容	・医療費助成や児童扶養手当の支給により、ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図ります。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①医療費助成受給資格世帯数 ②医療費助成額 ③児童扶養手当受給資格世帯数 ④児童扶養手当支給額		①医療費助成受給資格世帯数 ②医療費助成額 ③児童扶養手当受給資格世帯数 ④児童扶養手当支給額		①医療費助成受給資格世帯数 ②医療費助成額 ③児童扶養手当受給資格世帯数 ④児童扶養手当支給額		①医療費助成受給資格世帯数 ②医療費助成額 ③児童扶養手当受給資格世帯数 ④児童扶養手当支給額		①医療費助成受給資格世帯数 ②医療費助成額 ③児童扶養手当受給資格世帯数 ④児童扶養手当支給額	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①1,238世帯 ②19,431,000円 ③1,135世帯 ④461,586,451円	①1,152世帯 ②18,020,231円 ③1,146世帯 ④449,358,600円	①1,306世帯 ②19,431,000円 ③1,158世帯 ④473,356,906円	① ② ③ ④	①1,374世帯 ②19,431,000円 ③1,181世帯 ④485,427,507円	① ② ③ ④	①1,472世帯 ②19,431,000円 ③1,205世帯 ④487,805,908円	① ② ③ ④	①1,510世帯 ②19,431,000円 ③1,229世帯 ④510,499,959円	① ② ③ ④
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		A								
成果	手当の支給と医療費助成により、ひとり親家庭の経済的負担を軽減することができた。									
課題										
今後の対応	引き続き、手当の支給、医療費助成によりひとり親家庭の生活の安定を図る。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	5. 配慮が必要な子ども・子育て家庭への支援	施策	(2)ひとり親家庭への支援
主要事業	42. 交流の場の拡充	所管課	児童青少年課
事業内容	・ひとり親家庭の交流の場を拡充し、精神的な支援に努めます。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①ひとり親世帯に当事者団体を周知する(入会・行事) ②当事者団体会員の行事参加率(年1回以上)		①ひとり親世帯に当事者団体を紹介した回数(入会・行事) ②当事者団体会員の行事参加率(年1回以上)		①ひとり親世帯に当事者団体を周知する(入会・行事) ②当事者団体会員の行事参加率(年1回以上)		①ひとり親世帯に当事者団体を周知する(入会・行事) ②当事者団体会員の行事参加率(年1回以上)		①ひとり親世帯に当事者団体を周知する(入会・行事) ②当事者団体会員の行事参加率(年1回以上)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①3回 ②80%	①3回 ②73.8%	①年3回 ②80%	① ②	①年3回 ②80%	① ②	①年3回 ②80%	① ②	①年3回 ②80%	① ②
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		B								
成果	市内のひとり親家庭交流の場を支援することにより、共通課題の共有や情報交換の場を提供した。									
課題	児童扶養手当現況調査時に、入会パンフレットを送付し、会員の勧誘に努めているが、新規入会者が少なく、会員の高齢化が課題									
今後の対応	引き続き、会の活動支援と周知を図り、ひとり親家庭の交流の場を提供する。非会員が参加可能なひとり親家庭対象事業を実施するよう支援する。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	5. 配慮が必要な子ども・子育て家庭への支援	施策	(2)ひとり親家庭への支援
主要事業	43. 入学就職祝金の支給	所管課	児童青少年課
事業内容	・ひとり親家庭の児童の勉学、勤労意欲の向上を目的とし、入学就職祝金を支給することで、ひとり親家庭を応援するメッセージとします。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①こうほう佐倉での周知回数 ②入学就職祝金支給者数 ③入学就職祝金支給対象児童数		①こうほう佐倉での周知回数 ②入学就職祝金支給者数 ③入学就職祝金支給対象児童数		①こうほう佐倉での周知回数 ②入学就職祝金支給者数 ③入学就職祝金支給対象児童数		①こうほう佐倉での周知回数 ②入学就職祝金支給者数 ③入学就職祝金支給対象児童数		①こうほう佐倉での周知回数 ②入学就職祝金支給者数 ③入学就職祝金支給対象児童数	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①年2回 ②378人 ③400人	①年2回 ②343人 ③370人 ※所管課評価 A	①年2回 ②378人 ③400人	① ② ③ ※所管課評価	①年2回 ②378人 ③400人	① ② ③ ※所管課評価	①年2回 ②378人 ③400人	① ② ③ ※所管課評価	①年2回 ②378人 ③400人	① ② ③ ※所管課評価
成果	祝金を支給することにより、ひとり親家庭への子育ての激励と、児童の勉学意欲の高揚が図られた。									
課題										
今後の対応	引き続き、入学就職祝金を支給する。									

※所管課評価…A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	5. 配慮が必要な子ども・子育て家庭への支援	施策	(3)障害のある子どもへの支援の充実
主要事業	44. 関係機関の連携強化	所管課	子育て支援課、健康増進課、障害福祉課
事業内容	・児童デイサービス事業所、健康増進課、医療機関、児童相談所、児童センター、社会福祉協議会等の連携を強化し、子どもの成長に伴った指導、訓練が円滑に進められるようにします。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①障害児巡回相談回数(子育て支援課) ②さくらんぼ園延べ利用者数(障害福祉課) ③保育所等訪問支援延べ利用件数(障害福祉課) ④れいんぼ一相談支援件数(障害児相談と計画相談の合計)(障害福祉課)		①障害児巡回相談回数(子育て支援課) ②さくらんぼ園延べ利用者数(障害福祉課) ③保育所等訪問支援延べ利用件数(障害福祉課) ④れいんぼ一相談支援件数(障害児相談と計画相談の合計)(障害福祉課)		①障害児巡回相談回数(子育て支援課) ②さくらんぼ園延べ利用者数(障害福祉課) ③保育所等訪問支援延べ利用件数(障害福祉課) ④れいんぼ一相談支援件数(障害児相談と計画相談の合計)(障害福祉課)		①障害児巡回相談回数(子育て支援課) ②さくらんぼ園延べ利用者数(障害福祉課) ③保育所等訪問支援延べ利用件数(障害福祉課) ④れいんぼ一相談支援件数(障害児相談と計画相談の合計)(障害福祉課)		①障害児巡回相談回数(子育て支援課) ②さくらんぼ園延べ利用者数(障害福祉課) ③保育所等訪問支援延べ利用件数(障害福祉課) ④れいんぼ一相談支援件数(障害児相談と計画相談の合計)(障害福祉課)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①年30回 ②4,400人 ③22件 ④280件	①68回 ②5,997人 ③7件 ④361件 ※所管課評価 B	①年30回 ②4,400人 ③24件 ④290件	① ② ③ ④ ※所管課評価	①年30回 ②4,400人 ③24件 ④290件	① ② ③ ④ ※所管課評価	①年30回 ②4,400人 ③26件 ④300件	① ② ③ ④ ※所管課評価	①年30回 ②4,400人 ③26件 ④300件	① ② ③ ④ ※所管課評価
成果	①新たに私立幼稚園での巡回相談を実施した。									
課題	①言語聴覚士などの専門職が必要となるので、規模を拡大する場合はさらなる人材の確保が必要となる。									
今後の対応	①幼稚園・保育園等のニーズを把握しながら、引き続き巡回指導を実施していく。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	5. 配慮が必要な子ども・子育て家庭への支援	施策	(3)障害のある子どもへの支援の充実
主要事業	44. 関係機関の連携強化	所管課	子育て支援課、健康増進課、障害福祉課
事業内容	・児童デイサービス事業所、健康増進課、医療機関、児童相談所、児童センター、社会福祉協議会等の連携を強化し、子どもの成長に伴った指導、訓練が円滑に進められるようにします。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	⑤すくすく発達相談実施回数(健康増進課) ⑥親子教室実施回数(健康増進課) ⑦ことばと発達の相談延べ利用人数(健康増進課)		⑤すくすく発達相談実施回数(健康増進課) ⑥親子教室実施回数(健康増進課) ⑦ことばと発達の相談延べ利用人数(健康増進課)		⑤すくすく発達相談実施回数(健康増進課) ⑥親子教室実施回数(健康増進課) ⑦ことばと発達の相談延べ利用人数(健康増進課)		⑤すくすく発達相談実施回数(健康増進課) ⑥親子教室実施回数(健康増進課) ⑦ことばと発達の相談延べ利用人数(健康増進課)		⑤すくすく発達相談実施回数(健康増進課) ⑥親子教室実施回数(健康増進課) ⑦ことばと発達の相談延べ利用人数(健康増進課)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	⑤年12回 ⑥年72回 ⑦3,000人	⑤12回(実24人, 延31人) ⑥94回(実47組, 延398組) ⑦2,906人	⑤年12回 ⑥年72回 ⑦3,000人	⑤ ⑥ ⑦	⑤年12回 ⑥年72回 ⑦3,000人	⑤ ⑥ ⑦	⑤年12回 ⑥年72回 ⑦3,000人	⑤ ⑥ ⑦	⑤年12回 ⑥年72回 ⑦3,000人	⑤ ⑥ ⑦
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		B								
成果	⑤⑥⑦発達に心配のある子どもとその家族の支援事業を複数実施し、市民のニーズに合わせたサービスの提供を行うことができた。									
課題	⑤⑥⑦発達に心配のある子どもに対する理解や、適切な対応方法についての啓発を引き続き行う必要がある。支援を要する子どもの早期発見・早期支援を行うための体制を強化することが求められる。									
今後の対応	⑤⑥⑦母子保健事業を通して、市民にとってより身近に感じられる相談の場を提供していく。発達障害の啓発の一環として、「5歳児子育て相談」を新たに実施する。「佐倉市ライフサポートファイル」を利用し、引き続き他機関との連携を図る。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価				
----------------	--	--	--	--

基本目標	5. 配慮が必要な子ども・子育て家庭への支援	施策	(3)障害のある子どもへの支援の充実
主要事業	45. 障害のある子どもの教育・保育の充実	所管課	子育て支援課、指導課、教育センター、学務課
事業内容	・幼稚園、保育園、認定こども園等において、障害のある子どもの受け入れ体制の充実を図っていきます。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①担当職員の配置人数(学務課) ②特別支援教育研修参加率(学務課) ③関係機関との連携実施回数(学務課) ④ことばの教室実施数(指導課)		①担当職員の配置人数(学務課) ②特別支援教育研修参加率(学務課) ③関係機関との連携実施回数(学務課) ④ことばの教室実施数(指導課)		①担当職員の配置人数(学務課) ②特別支援教育研修参加率(学務課) ③関係機関との連携実施回数(学務課) ④ことばの教室実施数(指導課)		①担当職員の配置人数(学務課) ②特別支援教育研修参加率(学務課) ③関係機関との連携実施回数(学務課) ④ことばの教室実施数(指導課)		①担当職員の配置人数(学務課) ②特別支援教育研修参加率(学務課) ③関係機関との連携実施回数(学務課) ④ことばの教室実施数(指導課)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①各園1人以上 ②各園100% ③各園1回以上 ④7教室	①各園1～2人 ②各園100% ③各園1～3回 ④7教室	①各園1人以上 ②各園100% ③各園1回以上 ④8教室	① ② ③ ④	①各園1人以上 ②各園100% ③各園1回以上 ④8教室	① ② ③ ④	①各園1人以上 ②各園100% ③各園1回以上 ④8教室	① ② ③ ④	①各園1人以上 ②各園100% ③各園1回以上 ④8教室	① ② ③ ④
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		A								
成果	①②特別支援に対する人員配置・研修を実施することができた。 ④学校支援コーディネーターを中心に積極的に実施した。									
課題	④学校支援コーディネーターの人的確保。									
今後の対応	・各学校での合理的配慮の更なる推進を図っていく。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会による評価					
------------	--	--	--	--	--

基本目標	5. 配慮が必要な子ども・子育て家庭への支援	施策	(3)障害のある子どもへの支援の充実
主要事業	45. 障害のある子どもの教育・保育の充実	所管課	子育て支援課、指導課、教育センター、学務課
事業内容	・幼稚園、保育園、認定こども園等において、障害のある子どもの受け入れ体制の充実を図っていきます。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	⑤ライフサポートファイルを活用した学校数(教育センター) ⑥特別支援教育支援員の配置人数(教育センター) ⑦障害児保育の実施園(子育て支援課)		⑤ライフサポートファイルを活用した学校数(教育センター) ⑥特別支援教育支援員の配置人数(教育センター) ⑦障害児保育の実施園(子育て支援課)		⑤ライフサポートファイルを活用した学校数(教育センター) ⑥特別支援教育支援員の配置人数(教育センター) ⑦障害児保育の実施園(子育て支援課)		⑤ライフサポートファイルを活用した学校数(教育センター) ⑥特別支援教育支援員の配置人数(教育センター) ⑦障害児保育の実施園(子育て支援課)		⑤ライフサポートファイルを活用した学校数(教育センター) ⑥特別支援教育支援員の配置人数(教育センター) ⑦障害児保育の実施園(子育て支援課)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	⑤16校 ⑥必要数 ⑦全園	⑤18校 ⑥2名 ⑦全園 ※所管課評価 A	⑤23校 ⑥必要数 ⑦全園	⑤ ⑥ ⑦ ※所管課評価	⑤34校 ⑥必要数 ⑦全園	⑤ ⑥ ⑦ ※所管課評価	⑤34校 ⑥必要数 ⑦全園	⑤ ⑥ ⑦ ※所管課評価	⑤34校 ⑥必要数 ⑦全園	⑤ ⑥ ⑦ ※所管課評価
成果	⑥教育センターと市内各園とは、年々連携が図りやすくなってきており、障害理解も深まっており、良好関係が築かれている。									
課題	⑥研修会や情報交換会に出席できる園は限られているため、有益な情報交換会の案内や報告方法の工夫を考えていく必要がある。									
今後の対応	・各学校での合理的配慮の更なる推進を図っていく。(再掲) ⑥研修会や情報交換会の成果を報告する機会や今後の案内等の工夫をしていく必要があると考える。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	5. 配慮が必要な子ども・子育て家庭への支援	施策	(3)障害のある子どもへの支援の充実
主要事業	46. 障害に対する理解の促進と、ともに育つ取り組み	所管課	子育て支援課、障害福祉課、指導課、 <u>教育センター</u>
事業内容	・子どもたちが心身障害者等に対する理解を深め、障害のある人と障害のない人がともに生活を送り、ともに生きる社会をつくっていけるよう意識の啓発を図ります。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①交流及び共同学習を実施した学校数(教育センター) ②地域小中学校での活動に参加した盲・聾・特別支援学校児童生徒数(教育センター) ③教職員への研修実施回数(教育センター)		①交流及び共同学習を実施した学校数(教育センター) ②地域小中学校での活動に参加した盲・聾・特別支援学校児童生徒数(教育センター) ③教職員への研修実施回数(教育センター)		①交流及び共同学習を実施した学校数(教育センター) ②地域小中学校での活動に参加した盲・聾・特別支援学校児童生徒数(教育センター) ③教職員への研修実施回数(教育センター)		①交流及び共同学習を実施した学校数(教育センター) ②地域小中学校での活動に参加した盲・聾・特別支援学校児童生徒数(教育センター) ③教職員への研修実施回数(教育センター)		①交流及び共同学習を実施した学校数(教育センター) ②地域小中学校での活動に参加した盲・聾・特別支援学校児童生徒数(教育センター) ③教職員への研修実施回数(教育センター)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①34校 ②6人 ③5回	①34校 ②5人 ③5回	①34校 ②7人 ③5回	① ② ③	①34校 ②8人 ③5回	① ② ③	①34校 ②9人 ③5回	① ② ③	①34校 ②10人 ③5回	① ② ③
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		A								
成果	①②交流及び共同学習や特別支援学校の児童生徒との関わりを通して、障害を知ったり、親交が持てたりする機会が得られた。									
課題										
今後の対応	①②児童生徒の障害の軽重や特性などについて受け入れ側が事前に情報収集や活動の内容を確認し合う機会が十分に持てるような工夫をしていく。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	5. 配慮が必要な子ども・子育て家庭への支援	施策	(3)障害のある子どもへの支援の充実
主要事業	46. 障害に対する理解の促進と、ともに育つ取り組み	所管課	(子育て支援課)、障害福祉課、指導課、教育センター
事業内容	・子どもたちが心身障害者等に対する理解を深め、障害のある人と障害のない人がともに生活を送り、ともに生きる社会をつくっていけるよう意識の啓発を図ります。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	④市民講座の開催回数(障害福祉課) ⑤こうほう佐倉での周知回数(障害福祉課) ⑥ことばの発達に支援が必要な児童のための研修を実施した小学校数(指導課) ⑦チーム支援会議開催回数(指導課)		④市民講座の開催回数(障害福祉課) ⑤こうほう佐倉での周知回数(障害福祉課) ⑥ことばの発達に支援が必要な児童のための研修を実施した小学校数(指導課) ⑦チーム支援会議開催回数(指導課)		④市民講座の開催回数(障害福祉課) ⑤こうほう佐倉での周知回数(障害福祉課) ⑥ことばの発達に支援が必要な児童のための研修を実施した小学校数(指導課) ⑦チーム支援会議開催回数(指導課)		④市民講座の開催回数(障害福祉課) ⑤こうほう佐倉での周知回数(障害福祉課) ⑥ことばの発達に支援が必要な児童のための研修を実施した小学校数(指導課) ⑦チーム支援会議開催回数(指導課)		④市民講座の開催回数(障害福祉課) ⑤こうほう佐倉での周知回数(障害福祉課) ⑥ことばの発達に支援が必要な児童のための研修を実施した小学校数(指導課) ⑦チーム支援会議開催回数(指導課)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	④4回 ⑤1回 ⑥23校 ⑦10回	④4回 ⑤1回(12/1特集号) ⑥23校 ⑦10回	④4回 ⑤1回 ⑥23校 ⑦10回	④ ⑤ ⑥ ⑦	④4回 ⑤1回 ⑥23校 ⑦15回	④ ⑤ ⑥ ⑦	④4回 ⑤1回 ⑥23校 ⑦20回	④ ⑤ ⑥ ⑦	④4回 ⑤1回 ⑥23校 ⑦20回	④ ⑤ ⑥ ⑦
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		
		A								
成果	⑥学校支援コーディネーターを中心に各学校のインクルーシブ教育に対する理解を深めた。									
課題	⑥学校支援コーディネーターの人的確保。									
今後の対応	⑥各学校での合理的配慮の更なる推進を図っていく。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会による評価					
------------	--	--	--	--	--

基本目標	6. 子どもの最善の利益を支える仕組みづくり	施策	(1)子どもの主体性の尊重
主要事業	47. 子どもの権利についての啓発	所管課	子育て支援課、自治人権推進課、指導課
事業内容	・子どもの権利条約及び子どもの権利の保障について、子育て支援情報誌等を活用して周知を図るとともに、児童福祉週間や家族の日のイベントを通じて啓発活動を進めていきます。 ・小・中学校において、子どもや保護者が人権について学ぶ機会を提供します。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①人権デリバリー事業の実施(自治人権推進課) ②人権啓発視聴覚資料の貸出(自治人権推進課)		①人権デリバリー事業の実施(自治人権推進課) ②人権啓発視聴覚資料の貸出(自治人権推進課)		①人権デリバリー事業の実施(自治人権推進課) ②人権啓発視聴覚資料の貸出(自治人権推進課)		①人権デリバリー事業の実施(自治人権推進課) ②人権啓発視聴覚資料の貸出(自治人権推進課)		①人権デリバリー事業の実施(自治人権推進課) ②人権啓発視聴覚資料の貸出(自治人権推進課)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①随時 ②随時	①5回 ②8点 ※所管課評価 A	①随時 ②随時	① ② ※所管課評価	①随時 ②随時	① ② ※所管課評価	①随時 ②随時	① ② ※所管課評価	①随時 ②随時	① ② ※所管課評価
成果	①市内小中学校児童生徒及び保護者等のべ1,790名に人権について学ぶ機会を提供した。 ②学校独自の人権学習の場や人権擁護委員主催の人権教室で利用された。一点の貸し出しに対し、全校生徒が視聴することもあり、多くの対象者の学習に貢献した。									
課題										
今後の対応	①②各種教育機関に事業の周知を行って、提供機会の拡充を図る。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	6. 子どもの最善の利益を支える仕組みづくり	施策	(1)子どもの主体制の尊重
主要事業	47. 子どもの権利についての啓発	所管課	子育て支援課、自治人権推進課、指導課
事業内容	・子どもの権利条約及び子どもの権利の保障について、子育て支援情報誌等を活用して周知を図るとともに、児童福祉週間や家族の日のイベントを通じて啓発活動を進めていきます。 ・小・中学校において、子どもや保護者が人権について学ぶ機会を提供します。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	③人権週間への取組を行っている学校数(指導課) ④人権教育計画を作成している学校数(指導課) ⑤子どもの権利についての啓発回数(子育て支援課)		③人権週間への取組を行っている学校数(指導課) ④人権教育計画を作成している学校数(指導課) ⑤子どもの権利についての啓発回数(子育て支援課)		③人権週間への取組を行っている学校数(指導課) ④人権教育計画を作成している学校数(指導課) ⑤子どもの権利についての啓発回数(子育て支援課)		③人権週間への取組を行っている学校数(指導課) ④人権教育計画を作成している学校数(指導課) ⑤子どもの権利についての啓発回数(子育て支援課)		③人権週間への取組を行っている学校数(指導課) ④人権教育計画を作成している学校数(指導課) ⑤子どもの権利についての啓発回数(子育て支援課)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	③34校 ④34校 ⑤こうほう佐倉 1回、子育て支援ガイドブック 1回	③34校 ④34校 ⑤こうほう佐倉 1回、子育て支援ガイドブック 1回 ※所管課評価 A	③34校 ④34校 ⑤こうほう佐倉 1回、子育て支援ガイドブック 1回	③ ④ ⑤ ※所管課評価	③34校 ④34校 ⑤こうほう佐倉 1回、子育て支援ガイドブック 1回	③ ④ ⑤ ※所管課評価	③34校 ④34校 ⑤こうほう佐倉 1回、子育て支援ガイドブック 1回	③ ④ ⑤ ※所管課評価	③34校 ④34校 ⑤こうほう佐倉 1回、子育て支援ガイドブック 1回	③ ④ ⑤ ※所管課評価
成果	③全校で、人権週間の期間を中心に、人権集会を開催し、意識の高揚に努めた。									
課題	③性的マイノリティに対する周知の徹底									
今後の対応	③今後も計画的に児童生徒の人権意識の高揚に努めていく。 ⑤引き続き子どもの権利に関しての啓発を行う。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会による評価				
------------	--	--	--	--

基本目標	6. 子どもの最善の利益を支える仕組みづくり	施策	(1)子どもの主体性の尊重
主要事業	48. 子どもの社会参加の促進	所管課	子育て支援課、自治人権推進課、指導課
事業内容	・子ども自身が意見を表明し、参加するため、子ども議会を開催します。 ・児童センターや学童保育所で子どもが中心となってイベントや行事をつくりあげていきます。 ・子どもの活動を支援する団体やNPO、ボランティア等の側面支援を図るとともに、新たな担い手発掘のためのイベント・講座等を開催します。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①子供議会参加学校数(指導課) ②子どもボランティア組織数(子育て支援課) ③市民活動フェスタ開催回数(自治人権推進課)		①子供議会参加学校数(指導課) ②子どもボランティア組織数(子育て支援課) ③市民活動フェスタ開催回数(自治人権推進課)		①子供議会参加学校数(指導課) ②子どもボランティア組織数(子育て支援課) ③市民活動フェスタ開催回数(自治人権推進課)		①子供議会参加学校数(指導課) ②子どもボランティア組織数(子育て支援課) ③市民活動フェスタ開催回数(自治人権推進課)		①子供議会参加学校数(指導課) ②子どもボランティア組織数(子育て支援課) ③市民活動フェスタ開催回数(自治人権推進課)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①11校 ②5組織 ③年1回	①11校 ②5組織 ③年1回 ※所管課評価 A	①11校 ②5組織 ③年1回	① ② ③ ※所管課評価	①11校 ②5組織 ③年1回	① ② ③ ※所管課評価	①11校 ②5組織 ③年1回	① ② ③ ※所管課評価	①11校 ②5組織 ③年1回	① ② ③ ※所管課評価
成果	①生徒の市政についての理解が深まった。 ②市内の5児童センターで、子どもボランティア活動を実施した。 ③佐倉市立中央公民館にて開催し、2,200名の参加。									
課題	①子供議会における回答内容を今後の学校生活にいかんにか活かしていくか。 ③市民活動への参加に繋げることを本旨としながら、現実には大きく乖離している。									
今後の対応	①継続して子供議会を開催していく。 ②施設内での活動ではなく、徐々に地域の活動にも関わっていく。 ③開催の本旨に基づいた事業にな									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	6. 子どもの最善の利益を支える仕組みづくり	施策	(2) 子どもの居場所の充実
主要事業	49. 子どもが安心して遊べる環境づくり	所管課	子育て支援課、公園緑地課、生活環境課、教育総務課、学務課、社会教育課
事業内容	・子どもが近所で安心して外遊びができるように、身近な公園や広場などを維持・管理します。 ・体育館や校庭などの学校施設の開放を進めます。 ・小学校の余裕教室などを活用して行う放課後子ども総合プランの実施について検討します。 ・子どもが安全でゆとりある教育・保育を受けられるように、幼稚園、保育園、学校等の施設・設備の整備を行います。 ・子どもの遊び場の安全性を確認するため、生活空間である学校や保育園、公園等の空間放射線量率を測定します。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①維持・管理している公園数(公園緑地課) ②学校開放延べ利用件数(社会教育課) ③学校開放延べ利用者数(社会教育課)		①維持・管理している公園数(公園緑地課) ②学校開放延べ利用件数(社会教育課) ③学校開放延べ利用者数(社会教育課)		①維持・管理している公園数(公園緑地課) ②学校開放延べ利用件数(社会教育課) ③学校開放延べ利用者数(社会教育課)		①維持・管理している公園数(公園緑地課) ②学校開放延べ利用件数(社会教育課) ③学校開放延べ利用者数(社会教育課)		①維持・管理している公園数(公園緑地課) ②学校開放延べ利用件数(社会教育課) ③学校開放延べ利用者数(社会教育課)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①287 ②年2万件 ③年間延べ60万人	①289 ②23,499件 ③723,681人	①289 ②年2万件 ③年間延べ60万人	① ② ③	①291 ②年2万件 ③年間延べ60万人	① ② ③	①293 ②年2万件 ③年間延べ60万人	① ② ③	①295 ②年2万件 ③年間延べ60万人	① ② ③
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		A								
成果	①2公園開設、1公園拡張									
課題	①公園維持管理費用の増加 ②③進行する施設老朽化に対処するための修繕費を確保									
今後の対応	①清掃協力等地元コミュニティの活用 ②③修繕の優先順位付けを的確に行う。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	6. 子どもの最善の利益を支える仕組みづくり	施策	(2)子どもの居場所の充実
主要事業	49. 子どもが安心して遊べる環境づくり	所管課	子育て支援課、公園緑地課、生活環境課、教育総務課、学務課、社会教育課
事業内容	・子どもが近所で安心して外遊びができるように、身近な公園や広場などを維持・管理します。 ・体育館や校庭などの学校施設の開放を進めます。 ・小学校の余裕教室などを活用して行う放課後子ども総合プランの実施について検討します。 ・子どもが安全でゆとりある教育・保育を受けられるように、幼稚園、保育園、学校等の施設・設備の整備を行います。 ・子どもの遊び場の安全性を確認するため、生活空間である学校や保育園、公園等の空間放射線量率を測定します。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	④園庭開放実施回数(公立幼稚園)(学務課) ⑤園庭開放延べ利用人数(公立幼稚園合計)(学務課) ⑥学校施設を安全に利用するために維持管理する施設数(教育総務課)		④園庭開放実施回数(公立幼稚園)(学務課) ⑤園庭開放延べ利用人数(公立幼稚園合計)(学務課) ⑥学校施設を安全に利用するために維持管理する施設数(教育総務課)		④園庭開放実施回数(公立幼稚園)(学務課) ⑤園庭開放延べ利用人数(公立幼稚園合計)(学務課) ⑥学校施設を安全に利用するために維持管理する施設数(教育総務課)		④園庭開放実施回数(公立幼稚園)(学務課) ⑤園庭開放延べ利用人数(公立幼稚園合計)(学務課) ⑥学校施設を安全に利用するために維持管理する施設数(教育総務課)		④園庭開放実施回数(公立幼稚園)(学務課) ⑤園庭開放延べ利用人数(公立幼稚園合計)(学務課) ⑥学校施設を安全に利用するために維持管理する施設数(教育総務課)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	④各園月1回以上 ⑤1,000人 ⑥34校	④各園月1～4回 ⑤1,202人 ⑥34校 ※所管課評価 A	④各園月1回以上 ⑤1,000人 ⑥34校	④ ⑤ ⑥ ※所管課評価	④各園月1回以上 ⑤1,000人 ⑥34校	④ ⑤ ⑥ ※所管課評価	④各園月1回以上 ⑤1,000人 ⑥34校	④ ⑤ ⑥ ※所管課評価	④各園月1回以上 ⑤1,000人 ⑥34校	④ ⑤ ⑥ ※所管課評価
成果	④幼稚園開放を実施し、親子での遊びの場を提供することができた。									
課題										
今後の対応	④⑤今後とも、幼稚園開放を推進していく。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	6. 子どもの最善の利益を支える仕組みづくり	施策	(2)子どもの居場所の充実
主要事業	49. 子どもが安心して遊べる環境づくり	所管課	子育て支援課、公園緑地課、生活環境課、教育総務課、学務課、社会教育課
事業内容	・子どもが近所で安心して外遊びができるように、身近な公園や広場などを維持・管理します。 ・体育館や校庭などの学校施設の開放を進めます。 ・小学校の余裕教室などを活用して行う放課後子ども総合プランの実施について検討します。 ・子どもが安全でゆとりある教育・保育を受けられるように、幼稚園、保育園、学校等の施設・設備の整備を行います。 ・子どもの遊び場の安全性を確認するため、生活空間である学校や保育園、公園等の空間放射線量率を測定します。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	⑦空間放射線量率測定箇所数(生活環境課) ⑧各測定箇所における空間放射線量率(生活環境課) ⑨公立保育園、学童保育所の整備箇所数(修繕含む)(子育て支援課)		⑦空間放射線量率測定箇所数(生活環境課) ⑧各測定箇所における空間放射線量率(生活環境課) ⑨公立保育園、学童保育所の整備箇所数(修繕含む)(子育て支援課)		⑦空間放射線量率測定箇所数(生活環境課) ⑧各測定箇所における空間放射線量率(生活環境課) ⑨公立保育園、学童保育所の整備箇所数(修繕含む)(子育て支援課)		⑦空間放射線量率測定箇所数(生活環境課) ⑧各測定箇所における空間放射線量率(生活環境課) ⑨公立保育園、学童保育所の整備箇所数(修繕含む)(子育て支援課)		⑦空間放射線量率測定箇所数(生活環境課) ⑧各測定箇所における空間放射線量率(生活環境課) ⑨公立保育園、学童保育所の整備箇所数(修繕含む)(子育て支援課)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	⑦365箇所 ⑧0.223μSV/h以下 ⑨適時実施する	⑦385箇所 ⑧0.223μSV/h以下 ⑨16箇所 ※所管課評価 A	⑦365箇所 ⑧0.223μSV/h以下 ⑨適時実施する	⑦ ⑧ ⑨ ※所管課評価	⑦365箇所 ⑧0.223μSV/h以下 ⑨適時実施する	⑦ ⑧ ⑨ ※所管課評価	⑦365箇所 ⑧0.223μSV/h以下 ⑨適時実施する	⑦ ⑧ ⑨ ※所管課評価	⑦365箇所 ⑧0.223μSV/h以下 ⑨適時実施する	⑦ ⑧ ⑨ ※所管課評価
成果	⑦放射線量は各測定箇所において、いずれも基準値以下であり、安全性が確保されている。									
課題	⑦測定体制の見直し									
今後の対応	⑦今後も放射線量は減衰していくことから、測定体制の見直しを検討する必要がある。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会による評価				
------------	--	--	--	--

基本目標	6. 子どもの最善の利益を支える仕組みづくり	施策	(2)子どもの居場所の充実
主要事業	50. 児童センター等の充実	所管課	子育て支援課、社会教育課
事業内容	・子どもたちに身近な児童センター、公民館、図書館などを活用して、気軽に参加できるさまざまな活動を開催します。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①図書館利用登録児童数(社会教育課) ②公民館児童向け事業実施数(社会教育課) ③児童センター数(子育て支援課)		①図書館利用登録児童数(社会教育課) ②公民館児童向け事業実施数(社会教育課) ③児童センター数(子育て支援課)		①図書館利用登録児童数(社会教育課) ②公民館児童向け事業実施数(社会教育課) ③児童センター数(子育て支援課)		①図書館利用登録児童数(社会教育課) ②公民館児童向け事業実施数(社会教育課) ③児童センター数(子育て支援課)		①図書館利用登録児童数(社会教育課) ②公民館児童向け事業実施数(社会教育課) ③児童センター数(子育て支援課)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①3,500人 ②(各館1回以上)全6回 ③5施設	①3,450人 ②全6回(各館1回以上) ③5施設	①3,500人 ②(各館1回以上)全6回 ③5施設	① ② ③	①3,500人 ②(各館1回以上)全6回 ③5施設	① ② ③	①3,500人 ②(各館1回以上)全6回 ③5施設	① ② ③	①3,500人 ②(各館1回以上)全6回 ③5施設	① ② ③
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		A								
成果	②目標値の児童向け事業を実施した。									
課題	①②リピート率を上げていく									
今後の対応	②引き続き、内容の充実を図る									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	6. 子どもの最善の利益を支える仕組みづくり	施策	(3)子どもの生きる力を育む取り組み
主要事業	51. いじめ対策の充実	所管課	(子育て支援課)、学務課、指導課
事業内容	・保育園や幼稚園等において、さまざまな体験をととして、自分やまわりの人を大事にすることの大切さを学ぶ機会をつくります。 ・施設と地域が子どもの成長を見守っていけるよう、幼稚園、保育園、学校、家庭、地域の連携を強化するとともに、不登校やいじめといった様々な問題に対応します。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①いじめ防止子供サミット参加校数(指導課) ②小中学校のいじめ防止のための会議開催数(指導課)		①いじめ防止子供サミット参加校数(指導課) ②小中学校のいじめ防止のための会議開催数(指導課)		①いじめ防止子供サミット参加校数(指導課) ②小中学校のいじめ防止のための会議開催数(指導課)		①いじめ防止子供サミット参加校数(指導課) ②小中学校のいじめ防止のための会議開催数(指導課)		①いじめ防止子供サミット参加校数(指導課) ②小中学校のいじめ防止のための会議開催数(指導課)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①34校 ②年35回	①34校 ②年35回	①34校 ②年35回	① ②	①34校 ②年35回	① ②	①34校 ②年35回	① ②	①34校 ②年35回	① ②
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		A								
成果	①夏休みに全小中学校の児童生徒の代表が集まり、いじめ防止子供サミットを開催した。									
課題	②各学校における生徒指導体制の強化。									
今後の対応	①②いじめ防止基本方針に基づく各学校の指導体制の強化に向けて研修会を全学校で実施する。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	6. 子どもの最善の利益を支える仕組みづくり	施策	(3)子どもの生きる力を育む取り組み
主要事業	51. いじめ対策の充実	所管課	(子育て支援課)、学務課、指導課
事業内容	・保育園や幼稚園等において、さまざまな体験をととして、自分やまわりの人を大事にすることの大切さを学ぶ機会をつくります。 ・施設と地域が子どもの成長を見守っていけるよう、幼稚園、保育園、学校、家庭、地域の連携を強化するとともに、不登校やいじめといった様々な問題に対応します。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	③異年齢児との交流保育実施回数(学務課) ④家庭訪問・個別面談等の実施回数(学務課)		③異年齢児との交流保育実施回数(学務課) ④家庭訪問・個別面談等の実施回数(学務課)		③異年齢児との交流保育実施回数(学務課) ④家庭訪問・個別面談等の実施回数(学務課)		③異年齢児との交流保育実施回数(学務課) ④家庭訪問・個別面談等の実施回数(学務課)		③異年齢児との交流保育実施回数(学務課) ④家庭訪問・個別面談等の実施回数(学務課)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	③各園週1回 ④各園2回	③各園週1～5回 ④各園2～3回	③各園週1回 ④各園2回	③ ④	③各園週1回 ④各園2回	③ ④	③各園週1回 ④各園2回	③ ④	③各園週1回 ④各園2回	③ ④
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		A								
成果	③④幼稚園では異年齢交流・家庭訪問・個別面談等を通して、子どもたちの成長を支援した。									
課題										
今後の対応	③今後とも幼稚園での異年齢交流・家庭訪問等を実施していく。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	6. 子どもの最善の利益を支える仕組みづくり	施策	(3)子どもの生きる力を育む取り組み
主要事業	52. 子ども自身が相談できる力を育む取り組み	所管課	子育て支援課、指導課、教育センター
事業内容	・不登校やいじめ等のさまざまな問題に対応するため、相談・指導体制の充実、情報提供等を図ります。 ・学校教育相談員等による来所相談や電話相談への対応を実施します。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	①スクールカウンセラーの配置校数(指導課) ②心の教育相談員の配置校数(教育センター) ③適応指導教室の開級日数(教育センター)		①スクールカウンセラーの配置校数(指導課) ②心の教育相談員の配置校数(教育センター) ③適応指導教室の開級日数(教育センター)		①スクールカウンセラーの配置校数(指導課) ②心の教育相談員の配置校数(教育センター) ③適応指導教室の開級日数(教育センター)		①スクールカウンセラーの配置校数(指導課) ②心の教育相談員の配置校数(教育センター) ③適応指導教室の開級日数(教育センター)		①スクールカウンセラーの配置校数(指導課) ②心の教育相談員の配置校数(教育センター) ③適応指導教室の開級日数(教育センター)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①12校 ②8校 ③200日	①12校 ②8校 ③198日	①12校 ②8校 ③200日	① ② ③	①12校 ②8校 ③200日	① ② ③	①12校 ②8校 ③200日	① ② ③	①12校 ②8校 ③200日	① ② ③
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		A								
成果	①全中学校及び1小学校にスクールカウンセラーを配置することができた。									
課題	①小学校へのさらなるスクールカウンセラーの配置									
今後の対応	①他の小学校へのスクールカウンセラーの配置及び時間数の確保を検討していく。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会 による評価					
----------------	--	--	--	--	--

基本目標	6. 子どもの最善の利益を支える仕組みづくり	施策	(3)子どもの生きる力を育む取り組み
主要事業	52. 子ども自身が相談できる力を育む取り組み	所管課	(子育て支援課)、指導課、教育センター
事業内容	・不登校やいじめ等のさまざまな問題に対応するため、相談・指導体制の充実、情報提供等を図ります。 ・学校教育相談員等による来所相談や電話相談への対応を実施します。		

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	④心の教育相談員延べ相談件数(教育センター) ⑤学校教育相談員延べ相談件数(教育センター)		④心の教育相談員延べ相談件数(教育センター) ⑤学校教育相談員延べ相談件数(教育センター)		④心の教育相談員延べ相談件数(教育センター) ⑤学校教育相談員延べ相談件数(教育センター)		④心の教育相談員延べ相談件数(教育センター) ⑤学校教育相談員延べ相談件数(教育センター)		④心の教育相談員延べ相談件数(教育センター) ⑤学校教育相談員延べ相談件数(教育センター)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	④3,000件 ⑤700件	④3,362件 ⑤642件	④3,000件 ⑤700件	④ ⑤	④3,000件 ⑤700件	④ ⑤	④3,000件 ⑤700件	④ ⑤	④3,000件 ⑤700件	④ ⑤
		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価		※所管課評価
		A								
成果	④⑤相談件数は増加傾向にあり、諸問題の早期発見・対応につながっていると考えられる。									
課題	④⑤相談内容が複雑、多岐にわたっているため、他機関との情報共有及び連携がますます必要になってくる。									
今後の対応	④⑤相談内容を共有すると共に、関係機関とさらに連携を図ることができるようにする。									

※所管課評価・・・A(十分達成している)、B(ほぼ達成しているが一部課題が残る)、C(改善を要する点がある)

推進委員会による評価					
------------	--	--	--	--	--